

# 資料編 財務データ

## INDEX

### 1. 日本郵政グループ 連結財務データ

1. 連結貸借対照表	136
2. 連結損益計算書	137
3. 連結株主資本等変動計算書	138
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	139
5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	140
6. 注記事項	142
1. 連結貸借対照表関係	142
2. 連結損益計算書関係	142
3. 連結株主資本等変動計算書関係	143
4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係	143
5. 有価証券関係	143
6. 金銭の信託関係	144
7. 退職給付関係	144
8. 1株当たり情報	144
9. リスク管理債権	144
10. 重要な後発事象	144
7. 自己資本充実の状況等について	145
1. 定性的な開示事項	145
2. 定量的な開示事項	148

### 2. 日本郵政株式会社 単体財務データ

1. 貸借対照表	154
2. 損益計算書	155
3. 株主資本等変動計算書	156
4. 重要な会計方針	157
1. 重要な会計方針	157
2. 表示方法の変更	157
5. 注記事項	158
1. 貸借対照表関係	158
2. 損益計算書関係	158
3. 株主資本等変動計算書関係	158
4. 退職給付関係	158
5. 税効果会計関係	158
6. リースにより使用する固定資産関係	159
7. 関連当事者との取引関係	159
8. 1株当たり情報	159
9. その他	159
10. 重要な後発事象	159

### 3. 郵便局株式会社 単体財務データ

1. 貸借対照表	160
2. 損益計算書	161
3. 株主資本等変動計算書	162
4. 重要な会計方針	163
5. 注記事項	164
1. 貸借対照表関係	164
2. 損益計算書関係	164
3. 株主資本等変動計算書関係	164
4. 税効果会計関係	164
5. 関連当事者との取引関係	165
6. 退職給付関係	165
7. 1株当たり情報	165
8. 重要な後発事象	165

### 4. 郵便事業株式会社 単体財務データ

1. 貸借対照表	166
2. 損益計算書	167
3. 株主資本等変動計算書	168
4. 重要な会計方針	169
1. 重要な会計方針	169
2. 表示方法の変更	169
5. 注記事項	170
1. 貸借対照表関係	170
2. 損益計算書関係	170
3. 株主資本等変動計算書関係	170
4. 税効果会計関係	170
5. 関連当事者との取引関係	171
6. 1株当たり情報	171
7. 重要な後発事象	171
8. 退職給付関係	171

### 5. 株式会社ゆうちょ銀行 単体財務データ

1. 貸借対照表	172
2. 損益計算書	173
3. 株主資本等変動計算書	174
4. キャッシュ・フロー計算書	175
5. 重要な会計方針	176
6. 注記事項	177
1. 貸借対照表関係	177
2. 損益計算書関係	177
3. 株主資本等変動計算書関係	177
4. キャッシュ・フロー計算書関係	177
5. 税効果会計関係	177
6. 有価証券関係	177
7. 金銭の信託関係	178
8. 持分法損益等関係	178
9. 退職給付関係	178
10. 1株当たり情報	178
11. 重要な後発事象	178

### 6. 株式会社かんぽ生命保険 単体財務データ

1. 貸借対照表	179
2. 損益計算書	180
3. 株主資本等変動計算書	181
4. キャッシュ・フロー計算書	182
5. 重要な会計方針	183
6. 注記事項	184
1. 貸借対照表関係	184
2. 損益計算書関係	184
3. 株主資本等変動計算書関係	184
4. キャッシュ・フロー計算書関係	184
5. 税効果会計関係	184
6. 有価証券関係	185
7. 金銭の信託関係	186
8. 1株当たり情報	186
9. 重要な後発事象	186

# 1. 日本郵政グループ連結財務データ

日本郵政グループの連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書等については、会社法第396条第1項により、あずさ監査法人の監査を受けております。

## 1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)	科 目	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
<b>〈資産の部〉</b>			<b>〈負債の部〉</b>		
現金預け金(又は現金及び預貯金)	12,474,560	9,522,062	貯金	180,743,367	176,416,748
コールローン及び買入手形	4,443,686	511,442	保険契約準備金	108,479,918	102,727,247
買現先勘定	149,803	—	支払備金	888,173	1,165,595
債券貸借取引支払保証金	1,454,885	1,759,763	責任準備金	104,735,362	98,801,221
買入金銭債権	80,889	70,937	契約者配当準備金	2,856,381	2,760,430
商品有価証券	172	159	債券貸借取引受入担保金	1,636,572	2,126,106
金銭の信託	2,274,112	1,633,866	借入金	20,722,339	8,719,130
有価証券	258,124,148	257,087,635	外国為替	327	102
貸出金(又は貸付金)	23,670,811	22,376,512	その他負債	3,216,236	2,901,860
外国為替	13,453	9,872	賞与引当金	124,055	123,436
預託金	20,700,000	8,700,000	退職給付引当金	3,767,187	3,663,646
その他資産	819,246	831,591	役員退職慰勞引当金	477	436
有形固定資産	2,996,088	2,910,307	特別法上の準備金	559,002	446,581
建物	1,257,530	1,192,149	価格変動準備金	559,002	446,581
土地	1,463,579	1,457,815	繰延税金負債	10,133	21,083
建設仮勘定	2,775	4,456	負ののれん	17,239	1,877
その他の有形固定資産	272,202	255,886	<b>負債の部合計</b>	<b>319,276,857</b>	<b>297,148,258</b>
無形固定資産	122,749	160,084	<b>〈純資産の部〉</b>		
ソフトウェア	119,397	157,467	資本金	3,500,000	3,500,000
のれん	784	4	資本剰余金	4,503,856	4,503,856
その他の無形固定資産	2,567	2,612	利益剰余金	347,695	751,066
繰延税金資産	268,757	320,280	株主資本合計	8,351,551	8,754,922
貸倒引当金	△ 5,075	△ 4,481	社会・地域貢献基金	4,259	15,162
社会・地域貢献基金資産	—	4,395	社会・地域貢献基金評価差額金	—	56
			その他有価証券評価差額金	△ 49,658	△ 11,954
			繰延ヘッジ損益	—	△ 12,974
			評価・換算差額等合計	△ 49,658	△ 24,928
			少数株主持分	5,280	959
<b>資産の部合計</b>	<b>327,588,290</b>	<b>305,894,430</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>8,311,433</b>	<b>8,746,172</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>327,588,290</b>	<b>305,894,430</b>

## 2 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>10,097,968</b>	<b>19,961,705</b>
郵便事業収益	1,038,373	1,835,096
銀行事業収益	1,324,950	2,486,006
生命保険事業収益	7,680,841	15,533,433
その他経常収益	53,802	107,168
<b>経常費用</b>	<b>9,659,228</b>	<b>19,131,180</b>
業務費	8,306,319	16,413,691
人件費	1,191,164	2,372,296
減価償却費	111,200	212,164
その他経常費用	50,544	133,029
<b>社会・地域貢献基金運用収益</b>	<b>-</b>	<b>40</b>
社会・地域貢献基金運用収入	-	40
社会・地域貢献基金運用費用	-	0
<b>経常利益</b>	<b>438,739</b>	<b>830,565</b>
<b>特別利益</b>	<b>114,817</b>	<b>125,224</b>
固定資産処分益	11	1,800
償却債権取立益	174	63
特別法上の準備金戻入額	113,536	112,420
価格変動準備金戻入額	113,536	112,420
その他の特別利益	1,095	10,940
<b>特別損失</b>	<b>3,308</b>	<b>20,798</b>
固定資産処分損	2,323	8,540
減損損失	864	2,655
その他の特別損失	119	9,602
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>106,910</b>	<b>275,913</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>443,338</b>	<b>659,077</b>
法人税、住民税及び事業税	336,515	277,359
法人税等調整額	△ 170,696	△ 41,130
<b>法人税等合計</b>		<b>236,229</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>229</b>	<b>54</b>
<b>当期純利益</b>	<b>277,290</b>	<b>422,793</b>

### 3 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>株主資本</b>			<b>評価・換算差額等</b>		
<b>資本金</b>			<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	150,000	3,500,000	前期末残高	258	△ 49,658
当期変動額			当期変動額		
新株の発行	3,350,000	—	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 49,916	37,704
当期変動額合計	3,350,000	—	当期変動額合計	△ 49,916	37,704
当期末残高	3,500,000	3,500,000	当期末残高	△ 49,658	△ 11,954
<b>資本剰余金</b>			<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	150,000	4,503,856	前期末残高	—	—
当期変動額			当期変動額		
新株の発行	4,353,856	—	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△ 12,974
当期変動額合計	4,353,856	—	当期変動額合計	—	△ 12,974
当期末残高	4,503,856	4,503,856	当期末残高	—	△ 12,974
<b>利益剰余金</b>			<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	51	347,695	前期末残高	258	△ 49,658
当期変動額			当期変動額		
民営化に伴う税効果調整額	74,613	—	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 49,916	24,729
剰余金の配当	—	△ 8,520	当期変動額合計	△ 49,916	24,729
当期純利益	277,290	422,793	当期末残高	△ 49,658	△ 24,928
社会・地域貢献基金	△ 4,259	△ 10,902	<b>少数株主持分</b>		
当期変動額合計	347,643	403,370	前期末残高	—	5,280
当期末残高	347,695	751,066	当期変動額		
<b>株主資本合計</b>			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,280	△ 4,321
前期末残高	300,051	8,351,551	当期変動額合計	5,280	△ 4,321
当期変動額			当期末残高	5,280	959
新株の発行	7,703,856	—	<b>純資産合計</b>		
民営化に伴う税効果調整額	74,613	—	前期末残高	300,310	8,311,433
剰余金の配当	—	△ 8,520	当期変動額		
当期純利益	277,290	422,793	剰余金の配当	—	△ 8,520
社会・地域貢献基金	△ 4,259	△ 10,902	新株の発行	7,703,856	—
当期変動額合計	8,051,499	403,370	民営化に伴う税効果調整額	74,613	—
当期末残高	8,351,551	8,754,922	当期純利益	277,290	422,793
<b>社会・地域貢献基金</b>			社会・地域貢献基金	△ 4,259	△ 10,902
前期末残高	—	4,259	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 40,376	31,367
当期変動額			当期変動額合計	8,011,123	434,738
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,259	10,902	当期末残高	8,311,433	8,746,172
当期変動額合計	4,259	10,902			
当期末残高	4,259	15,162			
<b>社会・地域貢献基金評価差額金</b>					
前期末残高	—	—			
当期変動額					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	56			
当期変動額合計	—	56			
当期末残高	—	56			

## 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	659,077
減価償却費	212,164
減損損失	2,655
支払備金の増減額	277,421
責任準備金の増減額	△ 5,934,141
契約者配当準備金積立利息繰入額	25,357
契約者配当準備金繰入額	275,913
のれん償却額	809
負ののれん償却額	△ 18,190
持分法による投資損益(△は益)	714
貸倒引当金の増減(△)	△ 594
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 890
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 103,540
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 41
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 112,420
受取利息及び受取配当金	△ 1,649,925
支払利息	6,407
資金運用収益	△ 2,309,794
資金調達費用	657,022
有価証券関係損益(△)	99,211
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	396,979
為替差損益(△は益)	550
固定資産処分損益(△は益)	6,740
貸出金の純増(△)減	△ 282,128
貯金の純増減(△)	△ 4,326,618
預託金の償還による収入	12,000,000
借入金の純増減(△)	△ 12,000,000
譲渡性預け金の純増(△)減	514,000
コールローン等の純増(△)減	3,708,044
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 725,786
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	804,770
外国為替(資産)の純増(△)減	3,581
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 225
資金運用による収入	2,387,091
資金調達による支出	△ 744,332
その他	△ 351,658
<b>小計</b>	<b>△ 6,521,774</b>
利息及び配当金の受取額	1,888,962
利息の支払額	△ 6,603
契約者配当金の支払額	△ 396,351
法人税等の支払額	△ 496,971
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 5,532,739</b>

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
コールローンの取得による支出	△ 34,180,058
コールローンの償還による収入	34,508,486
買入金銭債権の取得による支出	△ 34,588
買入金銭債権の売却・償還による収入	89,970
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減(△)	105,671
有価証券の取得による支出	△ 83,218,490
有価証券の売却による収入	16,535,645
有価証券の償還による収入	67,780,540
金銭の信託の増加による支出	△ 1,034,037
金銭の信託の減少による収入	1,380,895
貸付けによる支出	△ 2,971,384
貸付金の回収による収入	4,547,466
有形固定資産の取得による支出	△ 115,485
有形固定資産の売却による収入	6,366
無形固定資産の取得による支出	△ 52,740
少数株主からの株式取得による支出	△ 1,718
関連会社株式の取得による支出	△ 1,200
連結範囲の変更を伴う株式取得による収入	154
その他	△ 62,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,283,214</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
借入による収入	16,140
借入金の返済による支出	△ 19,350
配当金の支払額	△ 8,520
少数株主への配当金の支払額	△ 8
その他	△ 1,694
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 13,432</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>575</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額(△は減少)</b>	<b>△ 2,262,381</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>8,660,443</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>6,398,062</b>

## 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社  
 主要な会社名  
 郵便事業株式会社  
 郵便局株式会社  
 株式会社ゆうちょ銀行  
 株式会社かんぽ生命保険  
 このうち、JPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社については、新規設立により当連結会計年度から連結される子会社としております。

なお、日本郵便通送株式会社他13社については、他の連結される子会社との吸収合併の被合併会社となったことにより、消滅しております。

- (2) 非連結子会社 5社  
 主要な会社名  
 東京米油株式会社  
 ニッテイ物流技術株式会社  
 非連結の子会社は、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社  
 主要な会社名  
 株式会社ANA&JPエクスプレス  
 JPエクスプレス株式会社  
 SDPセンター株式会社  
 このうち、JPエクスプレス株式会社は新規設立により、SDPセンター株式会社は株式取得により当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社  
 主要な会社名  
 東京米油株式会社  
 ニッテイ物流技術株式会社  
 持分法非適用の非連結の子会社は、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社  
 該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日  
 3月末日 14社

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ① 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)による責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時

価のあるもののうち、株式については連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。なお、信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

- (3) テリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 時価法により行っております。

### (4) 減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
 有形固定資産の減価償却は、建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 2年～65年  
 その他: 2年～75年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
 無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

- ① 当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く)の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引き当てております。

- ② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権

については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- ③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準  
① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年~14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
- ② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。  
数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。  
数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準  
外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法  
① 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っ

ているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

- ② 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建その他有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。  
ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (11) 価格変動準備金の計上方法  
価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (12) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
① 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用  
当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用しております。
- ③ 責任準備金の積立方法  
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。  
(i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)  
(ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- ④ 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第13条により積立が規定されているものであります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれん及び負ののれんは、発生原因に応じて5年以内での均等償却を行っております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(銀行子会社における「現金及び預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。)であります。

## 6 注記事項

### 1. 連結貸借対照表関係

1. 関係会社の株式(及び出資)総額(連結子会社の株式(及び出資)を除く)  
有価証券(株式) 933百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは727,271百万円であります。
3. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券(国債)の連結貸借対照表価額は、2,006,892百万円であります。
4. 貸出金(又は貸付金)のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
5. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、98,786百万円であります
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	79,724,923百万円
有形固定資産	12,156百万円
その他	1,061百万円

担保資産に対応する債務

貯金	76,852,848百万円
債券貸借取引受入担保金	804,770百万円
借入金	9,097百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保として、有価証券3,081,318百万円を差し入れております。

7. 連結される子会社においては、料金後納郵便の利用者から担保として有価証券を受け入れています。受け入れた有価証券の連結決算日における時価は、98百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,200百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,200百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている銀行子会社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 296,325百万円

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。  
前連結会計年度末現在高 2,856,381百万円  
当連結会計年度契約者配当金支払額 396,351百万円  
利息による増加等 25,357百万円  
年金買増しによる減少 870百万円  
契約者配当準備金繰入額 275,913百万円  
当連結会計年度末現在高 2,760,430百万円
11. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額93,166,194百万円を積み立てております。  
また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,885,580百万円、価格変動準備金446,581百万円を積み立てております。
12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における保険子会社の今後の負担見積額は1,384百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。
13. 連結貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。
14. 「システムに係る役務提供契約」(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は以下のとおりであります。  
1年内 38,888百万円  
1年超 89,202百万円
15. 偶発債務に関する事項  
連結される子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、日本郵政公社から承継したものです。その全部又は一部を解約した場合、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成21年3月31日現在、発生する可能性のある解約補償額は168,366百万円です。  
なお、具体的な解約補償額の算定方法は未確定であるため、一定の仮定に基づき算出した額を注記しております。  
また、連結される子会社の都合による解約であっても当該郵便局局舎を取り壊さない場合は、補償を行わないことから、金額が補償対象とはなりません。

### 2. 連結損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、負ののれんの償却18,190百万円、持分法による投資利益1百万円が含まれております。
2. 「その他経常費用」には、のれんの償却809百万円、持分法による投資損失716百万円が含まれております。
3. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当連結会計年度において契約者配当準備金へ275,913百万円を繰り入れております。

### 3. 連結株主資本等変動計算書関係

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末 株式数	当連結会計 年度 増加株式数	当連結会計 年度 減少株式数	当連結会計 年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	

#### 2. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、  
総務大臣の認可事項となっております。

当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 取締役会	普通株式	8,520	56.80	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係

現金預け金(又は現金及び預貯金)勘定 9,522,062百万円  
現金預け金(又は現金及び預貯金)勘定に含まれる銀行子会社  
における譲渡性預け金 △ 3,300,000百万円  
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金 176,000百万円  
預入期間が3ヶ月を超える預け金 -百万円  
現金及び現金同等物 6,398,062百万円

#### 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの区分における「金銭の信託 の増加による支出」に含まれる社会・地域貢献基金資産に係る ものは4,259百万円であります。

### 5. 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預  
け金(又は現金及び預貯金)」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭  
債権」中の信託受益権が含まれております。

#### 1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	159	-

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	152,796,511	155,961,797	3,165,285	3,215,739	50,454
地方債	7,724,528	7,857,004	132,476	136,647	4,170
社債	9,219,745	9,368,648	148,903	151,168	2,265
合計	169,740,785	173,187,450	3,446,665	3,503,556	56,891

(注1) 時価は、連結決算日における市場価格等に基づいております。

(注2) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	36,591,781	37,267,019	675,237	759,948	84,711
地方債	2,089,484	2,112,242	22,757	24,875	2,118
社債	2,139,953	2,156,763	16,810	17,696	885
合計	40,821,219	41,536,025	714,805	802,520	87,715

(注1) 時価は、連結決算日における市場価格等に基づいております。

(注2) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 4. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	19,309	16,763	△ 2,546	-	2,546
債券	43,233,625	43,444,203	210,577	308,739	98,161
国債	35,628,670	35,789,910	161,240	242,986	81,746
地方債	910,235	919,541	9,306	10,022	715
社債	6,694,719	6,734,750	40,031	55,730	15,699
その他	2,433,422	2,415,473	△ 17,949	20,153	38,102
合計	45,686,358	45,876,439	190,081	328,893	138,811

(注1) 連結貸借対照表計上額は、株式については、連結決算日前1ヶ月の  
市場価格等の平均に基づく時価により、それ以外については、連結  
決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したもので  
あります。

(注2) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(注3) 「その他」は主として外国証券であります。

#### 5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	売却原価	売却額	売却損益
国債	6,039,501	6,039,766	265
合計	6,039,501	6,039,766	265

(売却の理由) 金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計  
制度委員会報告第14号)第282項に基づく売却です。

#### 6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
責任準備金対応債券	1,147,258	7,655	6,140

#### 7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	9,348,959	112,063	153,940

#### 8. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照 表計上額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

内 容	金額
子会社及び関連会社株式	933
その他有価証券	5,168,294
譲渡性預け金	4,625,100
短期社債	542,904
非上場株式	183
その他	107

#### 9. 保有目的を変更した有価証券(平成20年4月1日から平成21年 3月31日まで)

該当ありません。

#### 10. その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的の債券及 び責任準備金対応債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	50,627,039	105,566,449	82,110,429	16,245,742
国債	44,876,487	94,316,420	71,049,917	14,935,927
地方債	1,930,134	3,767,510	4,843,711	192,198
短期社債	542,904	-	-	-
社債	3,277,513	7,482,518	6,216,800	1,117,616
その他	4,753,758	1,445,165	269,444	316,354
合計	55,380,798	107,011,615	82,379,874	16,562,096

## 6. 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)  
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,849,139	1,638,261	△ 210,877	7,611	218,489

(注1) 連結貸借対照表計上額は、株式については、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(注2) 社会・地域貢献基金資産における金銭の信託を含めて記載しております。

(注3) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 7. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要  
当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)	
退職給付債務	△ 3,632,145
年金資産	15,390
未積立退職給付債務	△ 3,616,755
未認識数理計算上の差異	△ 47,470
未認識過去勤務債務	578
連結貸借対照表計上純額	△ 3,663,646
退職給付引当金	△ 3,663,646

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
勤務費用	118,866
利息費用	63,100
期待運用収益	△ 385
過去勤務債務の費用処理額	△ 7
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,593
退職給付費用	179,980

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)	
割引率	1.6~2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	8~14年
数理計算上の差異の処理年数	8~14年

## 8. 1株当たり情報

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	58,301円 42銭
1株当たり当期純利益金額	2,818円 62銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 9. リスク管理債権

	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—

## 10. 重要な後発事象

JPエクスプレス株式会社の第三者割当増資引受

連結される子会社である郵便事業株式会社は、平成21年2月26日開催の取締役会において、関連会社であるJPエクスプレス株式会社が行う第三者割当増資を全額引受けることを決議し、平成21年4月1日に同社普通株式654,000株を取得し、同社を子会社としました。

第三者割当増資の概要

払込期日	平成21年4月1日
引受株式数	654,000株
発行価額	1株につき50,000円
引受総額	32,700百万円
割当先	郵便事業株式会社

## 7 自己資本充実の状況等について

### 1. 定性的な開示事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結自己資本比率告示第15条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

当社の連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準（平成18年（2006年）3月27日金融庁告示第20号。以下「連結自己資本比率告示」といいます。）」に基づき、連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」といいます。）に属する連結子会社は、郵便局株式会社、郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、日本郵政スタッフ株式会社、ゆうせいチャレンジド株式会社、郵便局ビジネスサポート株式会社、株式会社JPロジサービス、JPビズメール株式会社、株式会社ディーエムリーディング、株式会社JP物流パートナーズ、株式会社JPメディアダイレクト、JPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社、日本郵便輸送株式会社の13社としており、保険子会社である株式会社かんぽ生命保険を連結の範囲に含めず、また、株式会社かんぽ生命保険を同告示第20条第1項第2号ハ（保険子法人等）に掲げる自己資本控除項目の対象として算出されております。

一方、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社としては、持株会社グループに属する連結子会社に株式会社かんぽ生命保険を加えた14社となっております。

なお、株式会社かんぽ生命保険の業務内容については、本誌P.49～53をご参照願います。

- (2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社  
連結自己資本比率告示上の持株会社グループには、前述のとおり当社と13社となっております。  
また、主要な連結子会社は、郵便局株式会社、郵便事業株式会社および株式会社ゆうちょ銀行です。主要な連結子会社の業務の内容については、本誌P.28～48をご覧ください。
- (3) 連結自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等  
該当ありません。
- (4) 連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社
- ① 口に該当するもの  
東京米油株式会社、ニッテイ物流技術株式会社、名古屋郵便輸送株式会社、近畿高速郵便輸送株式会社および株式会社大阪エアメール
  - ② ハに該当するもの  
株式会社かんぽ生命保険
- (5) 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの又は同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社  
該当ありません。
- (6) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等  
該当ありません。

#### 2. 自己資本調達手段の概要

自己資本については、全額を普通株式の発行により調達しています。株主は、財務大臣（持株比率100.0%）です。

#### 3. 連結自己資本比率告示上の持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実度に関しましては、連結自己資本比率

告示に基づいて算出した2009年3月末時点の連結自己資本比率は67.62%（Tier1比率76.42%）と、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に保っております。連結自己資本比率算出に当たっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。また、マーケット・リスクの額を算入しないで算出しております。

※ 連結自己資本比率告示上の持株会社グループに属する会社の各種リスクに関する事項に関しては、主要なリスク・アセットをゆうちょ銀行が保有していることから、以下ではゆうちょ銀行におけるリスク管理に関する事項を中心に説明します。

なお、当社は銀行持株会社として、ゆうちょ銀行のリスク管理態勢全般をモニタリングすることに加え、「日本郵政グループリスク管理基本方針」を定め、日本郵政グループ全体のリスク管理を統括しています。日本郵政グループのリスク管理態勢全般については、本誌P.66～69の「4 日本郵政グループのリスク管理」をご参照ください。

#### 4. 信用リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクと定義しています。

ゆうちょ銀行では、統計的な手法であるVaRにより信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠や与信限度等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような大規模な経済変動に伴う信用度の悪化に備えてストレス・テストを実施しています。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社および企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っています。今後の与信先の拡大に伴い、与信ポートフォリオ管理の高度化に取り組んでいく予定としています。

信用リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部、審査部署として審査室を設置しています。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を行っています。

審査室では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っています。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項および信用リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しています。

また、与信業務にあたっては、「公共性の原則」、「健全性の原則」、「収益性の原則」を基本原則としており、与信業務の基本的な理念や行動の指針等を明文化することにより、すべての役職員が健全で適切な与信業務の運営を行うことを目的とした「与信業務規範」を定めています。

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する債務者区分毎に計上しています。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しています。

与信先の信用リスクの適時・適切な把握のため、債務履行状況、財務状況、その他信用力に影響を及ぼす事項を随時モニタリングしています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

ゆうちょ銀行では、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーティーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス(S&P)の4社及び経済協力開発機構(OECD)を使用しております。

なお、当社における連結自己資本比率算出に際しては、これらのほかフィッチ・レーティングス(Fitch Ratings)を使用しています。

② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

ゆうちょ銀行では、下記のエクスポージャーごとに使用する適格格付機関等を次のとおり定めています。

なお、複数の適格格付機関等から格付等が付与されている場合、リスク・ウェイトの判定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」といいます。)」の規定に則り、付与された格付のうち二番目に小さいリスク・ウェイトに対応する格付を用いることとしております。

エクスポージャー		使用範囲
中央政府及び中央銀行向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
我が国の地方公共団体向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
外国の中央政府等以外の公共部門向け		Moody's, S&P, OECD
国際開発銀行向け		Moody's, S&P
我が国の政府関係機関向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
金融機関等向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
第一種金融商品取引業者向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
法人等向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P
証券化		R&I, JCR, Moody's, S&P

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、自己資本比率の算出上、自己資本比率告示に定める「信用リスク削減手法」を適用しています。信用リスク削減手法とは、担保や保証等の信用リスク削減効果を自己資本比率算出上勘案するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺、保証並びにクレジット・デリバティブが該当します。

■ 適格金融資産担保の種類

ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。

■ 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、信用リスク削減手法としての適用に際しては、自己資本比率告示に定める「簡便手法」を適用しております。

約款等により担保に関する契約を締結の上、適格金融資産担保の適時の処分または取得が可能となるよう、行内手続を整備

しています。

■ 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、銀行取引約定書等の相殺適状の特約条項に基づき、貸出金と自行預金の相殺後の額を、自己資本比率に用いるエクスポージャー額とすることとしております。

なお、現在該当ありません。

■ 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府および法人等です。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■ 派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

該当ありません。

■ 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

該当ありません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 担保による保全及び引当金の算定に関する方針、ゆうちょ銀行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

ゆうちょ銀行では、必要に応じて、派生商品取引の取引相手との間において、発生している再構築コスト等に応じた担保の受渡を定期的に行い、信用リスクを削減する契約を締結しています。このような契約下においては、ゆうちょ銀行の信用力が悪化した場合、取引相手に追加的な担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えています。

なお、平成20年度末現在、派生商品取引に係る担保提供18,985百万円です。

引当金の算定に関する方針は、通常のオン・バランス資産と同様です。

(2) 与信限度枠及びリスク資本の割当方法に関する方針

ゆうちょ銀行では、全ての取引先に信用力評価を実施の上、格付が付与されており、信用力には特段の懸念はありません。

派生商品取引については、全ての取引相手に対し債務者格付を付与した上、当該債務者格付に応じた与信限度枠を設定し、日次でのモニタリングを実施しています。また、信用リスク管理上の与信残高は、派生商品取引の時価および将来の価値変動リスクを考慮した、カレント・エクスポージャー方式により算出しています。

派生商品取引に係るリスク資本の割当については、市場リスクに対するリスク資本割当の中に含めています。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、投資家として証券化エクスポージャーを保有しております。証券化エクスポージャーの購入にあたっては、「外部格付」の参照のみならず、「裏付資産」、「優先劣後構造」、「スキームの内容」等を十分に検討した上で、債務者格付を付与し、与信限度内で運用を行っております。購入後は、「外部格付」、「裏付資産の回収状況」等のモニタリングを行っております。また、証券化エクスポージャーの有する信用リスクについては信用リスク量の算出対象としており、金利リスクについては市場リスク量の算出対象としております。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・

アセットの額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「標準的手法」を用いています。

(3) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産および金融負債の発生および消滅の認識、その評価および会計処理については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成11年1月22日 企業会計審議会)等に準拠しています。

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出においては、適格格付機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)およびスタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ(S&P)の4社の格付を使用しています。

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

日本郵政グループでは、オペレーショナル・リスクを業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクと定義しています。

ゆうちょ銀行では、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「レピュテーションリスク」の7つのリスクカテゴリーに分類して管理しています。

ゆうちょ銀行では、業務の適切性を維持するため、業務に内在するリスクについて、特定、評価、コントロール、モニタリングおよび削減を行なうことを基本にリスク管理を行っています。

リスク管理にあたっては、業務に内在するリスクを特定し、リスクの発生頻度と影響度の大きさの2つの要素によりリスクの評価を行い、重要度に応じて、コントロール(管理態勢)を設定し、モニタリングを行い、必要に応じた対策を実施しています。

また、業務プロセス、商品、システムなどに内在するオペレーショナル・リスクを洗い出し、リスクを削減するための管理の有効性を定期的に自己評価する「RCSA(Risk & Control Self-Assessment)」を実施しています。RCSAの実施結果に基づいて改善を要するリスクや、特にリスク管理態勢の強化が必要であると認識したリスクについては、改善計画を策定し、リスクを削減するための改善策を検討・策定することとしています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示に定める「基礎的手法」を使用しています。

## 9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるゆうちょ銀行においては、出資等または株式等エクスポージャーを保有しておりません。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクです。

ゆうちょ銀行では、市場運用(国債)中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、その業務の特性・リスクプロファイルを踏まえた市場リスク管理を行なっています。

市場リスク量の計測にあたっては、統計的な手法であるVa

Rにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度率や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような市場の急激な変化に備えてストレス・テストを実施しています。

市場リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部を設置しております。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しています。

市場リスク量(VaR)の状況や市場リスク限度額および損失限度額の遵守状況等について、日次で直接経営陣まで報告し、適切な判断を迅速に行えるようにしています。また、バック・テストやストレステストによるリスクの分析を定期的に行いALM委員会等へ報告しています。これらを通じ、市場リスクを適切にコントロールしながら、安定的な収益の確保ができるよう努めています。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

ゆうちょ銀行の市場リスク量(VaR)計測に用いる内部モデルについては、ヒストリカル法を採用しており、片側99%の信頼区間、保有期間240営業日(1年相当)、観測期間1200日(5年相当)により算出しています。

なお、流動性預金については、過去5年間の最低残高もしくは、過去5年間の最大年間流出額を現在残高(基準日)から差し引いた金額、現在残高(基準日)の50%相当額を比較し、より少ないものをコア預金として扱い、満期の最長期間を5年(平均約2.5年)として捉えています。定額貯金については、モデルを用いて推定した将来キャッシュフローによる計測を行っています。

## 2. 定量的な開示事項

### 1. 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成20年3月末	平成21年3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	3,500,000	3,500,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	4,503,856	4,503,856
	利益剰余金	319,840	684,917
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	△ 8,520	△ 27,256
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	5,280	959
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	△ 784	△ 4
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	[基本的項目]計(A)	8,319,673	8,662,471
うちステップ・アップ金利等条項付の優先出資証券(注3)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	1,088	2,239
	負債性資本調達手段等	—	—
	[補完的項目]計(B)	1,088	2,239
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	—
	[準補完的項目]計(C)	—	—
控除項目	[控除項目]計(D)(注4)	1,000,198	1,000,169
自己資本額	自己資本額(A+B+C-D)(E)	7,320,563	7,664,542
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	6,676,684	7,067,982
	オフ・バランス取引等項目	882,911	73,249
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	4,458,789	4,193,000
	[リスク・アセット等]計(F)	12,018,385	11,334,231
連結自己資本比率(国内基準)(E/F)×100(%)		60.91%	67.62%
Tier1比率(A/F)×100(%)		69.22%	76.42%

(注1) 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した、連結ベースの計数となっています。

(注2) 連結自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしています。

(注3) 連結自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

(注4) 連結自己資本比率告示第20条に掲げるものであり、株式会社かんぽ生命保険等に対する出資額を計上しております。

## 3. 自己資本の充実度

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額  
(オン・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項 目	平成20年3月末	平成21年3月末
1 現金	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	61	50
4 国際決済銀行等向け	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	421	1,571
7 国際開発銀行向け	0	—
8 地方公営企業等金融機構向け	—	562
9 我が国の政府関係機関向け	19,187	18,963
10 地方三公社向け	0	0
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	70,964	40,597
12 法人等向け	37,638	53,813
13 中小企業等向け及び個人向け	8	7
14 抵当権付住宅ローン	—	—
15 不動産取得等事業向け	—	—
16 三月以上延滞等	1,665	65
17 取立未済手形	—	—
18 信用保証協会等による保証付	—	0
19 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
20 出資等	15,820	43,607
21 上記以外	120,928	122,118
22 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
23 証券化(オリジネーター以外の場合)	370	1,362
24 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計	267,067	282,719

(注) 所要自己資本の額=信用リスク・アセット額×4%

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額  
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項 目	平成20年3月末	平成21年3月末
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	9
3 短期の貿易関連偶発債務	—	—
4 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5 NIF又はRUF	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控除額(△)	—	—
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	35,310	2,765
11 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属(金を除く)関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	5 0 4 — — — — —	155 109 42 — — — 3 —
12 長期決済期間取引	0	0
13 未決済取引	—	—
14 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	35,316	2,929

(注) 所要自己資本の額=信用リスク・アセット額×4%

## (3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	平成20年3月末	平成21年3月末
基礎的手法	178,351	167,720
合 計	178,351	167,720

(注) 所要自己資本の額=オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%

## (4) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率、連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	平成20年3月末	平成21年3月末
連結自己資本比率	60.91%	67.62%
連結基本的項目比率	69.22%	76.42%
連結総所要自己資本額	480,735	453,369
信用リスク・アセットの額×4%	302,383	285,649
資産(オン・バランス)項目の額×4%	267,067	282,719
オフ・バランス取引等項目の額×4%	35,316	2,929
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%	178,351	167,720

## 4. 信用リスク

## (1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位:百万円)

区 分	平成20年3月末					
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	
国 内	ソブリン向け	25,253,758	164,635,783	—	26,987	189,916,529
	金融機関向け	130,141,659	3,803,232	697	26,497	133,972,086
	法人等向け	20,728	4,034,632	—	317,730	4,373,091
	中小企業等・個人向け	—	—	—	351	351
	その他(上記以外)	2,112,075	90,857	—	3,052,296	5,255,229
	国 内 計	157,528,221	172,564,505	697	3,423,863	333,517,288
国 外 計	—	—	—	—	—	
合 計	157,528,221	172,564,505	697	3,423,863	333,517,288	

区 分	平成21年3月末					
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	
国 内	ソブリン向け	16,501,558	162,123,242	—	25,312	178,650,112
	金融機関向け	86,524,207	5,220,703	16,188	27,448	91,788,547
	法人等向け	472,012	5,629,764	—	288,857	6,390,634
	中小企業等・個人向け	—	—	—	329	329
	その他(上記以外)	2,965,916	327,436	—	3,245,110	6,538,463
	国 内 計	106,463,693	173,301,146	16,188	3,587,058	283,368,087
国 外 計	—	—	—	—	—	
合 計	106,463,693	173,301,146	16,188	3,587,058	283,368,087	

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しています。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金・預け金・コールローン・デリバティブ以外のオフバランス資産等にて構成されています。

(注4) 「債券」は、国債・地方債・社債等にて構成されています。

(注5) 「デリバティブ」は、金利スワップ・為替予約等にて構成されています。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行、地方公共団体等にて構成されています。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行及び国際決済銀行等、地方公営企業等金融機構、金融機関にて構成されています。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社、法人等にて構成されています。

(注9) 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体の影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「法人等向け」及び「その他(上記以外)」の区分における「その他」扱いとしています。また、「その他(上記以外)」の区分における「その他」には、固定資産残高が平成21年3月末 2兆8,815億円(平成20年3月末 2兆9,766億円)含まれております。

## (2) 信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位:百万円)

区 分	平成20年3月末				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	137,822,484	38,735,219	110	359,367	176,917,181
1年超3年以下	8,763,973	46,753,093	586	82	55,517,735
3年超5年以下	128,149	35,054,014	—	—	35,182,164
5年超7年以下	192,334	19,674,057	—	—	19,866,391
7年超10年以下	905,027	29,625,054	—	—	30,530,082
10年超	2,235,888	2,723,066	—	—	4,958,955
期間の定めのないもの	7,480,363	—	—	3,064,413	10,544,776
合 計	157,528,221	172,564,505	697	3,423,863	333,517,288

区 分	平成21年3月末				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	91,789,682	41,644,824	173	299,608	133,734,289
1年超3年以下	2,168,776	47,142,135	2,658	4	49,313,574
3年超5年以下	488,315	30,756,048	8,774	27	31,253,164
5年超7年以下	378,748	24,627,186	—	—	25,005,935
7年超10年以下	2,331,840	25,915,436	4,582	—	28,251,859
10年超	3,450,433	3,215,515	—	—	6,665,948
期間の定めのないもの	5,855,897	—	—	3,287,418	9,143,316
合 計	106,463,693	173,301,146	16,188	3,587,058	283,368,087

(注1) 「貸出金・預け金等」は、貸出金・預け金・コールローン・デリバティブ以外のオフバランス資産等にて構成されています。

(注2) 「債券」は、国債・地方債・社債等にて構成されています。

(注3) 「デリバティブ」は、金利スワップ・為替予約等にて構成されています。

(注4) 「期間の定めのないもの」の区分における「その他」には、固定資産残高が平成21年3月末 2兆8,815億円(平成20年3月末 2兆9,766億円)含まれております。

## (3) 三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成20年3月末					平成21年3月末				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融機関向け	—	—	—	0	0	—	—	—	—
	法人等向け	—	—	—	1	1	—	—	—	3
	中小企業等・個人向け	—	—	—	58	58	—	—	—	85
	その他(上記以外)	—	—	—	28,802	28,802	—	—	—	2,351
	国 内 計	—	—	—	28,862	28,862	—	—	—	2,440
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	28,862	28,862	—	—	—	2,440	2,440

(注1) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しています。

(注2) 「貸出金・預け金等」は、貸出金・預け金・コールローン・デリバティブ以外のオフバランス資産等にて構成されています。

(注3) 「債券」は、国債・地方債・社債等にて構成されています。

(注4) 「デリバティブ」は、金利スワップ・為替予約等にて構成されています。

(注5) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行、地方公共団体等にて構成されています。

(注6) 「金融機関」は、国際開発銀行及び国際決済銀行等、地方公営企業等金融機構、金融機関にて構成されています。

(注7) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社、法人等にて構成されています。

(注8) 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体の影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「法人等向け」及び「その他(上記以外)」の区分における「その他」扱いとしています。

## (4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

期末残高	(単位:百万円)		期中増減	(単位:百万円)	
	平成20年3月末	平成21年3月末		平成19年度	平成20年度
一般貸倒引当金	8	112	一般貸倒引当金	8	103
個別貸倒引当金	—	—	個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	特定海外債権引当勘定	—	—

(注1) 貸出金等にかかる貸倒引当金のみ記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金の計上のみとなることから、地域別、業種別又は取引相手の別の開示を行いません。

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額  
貸出金償却はありません。

## (6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

区 分	平成20年3月末		平成21年3月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	187,979,836	118,520,961	175,751,946	88,790,976
10%	—	10,930,561	—	5,521,771
20%	11,797,004	31	7,917,505	36
35%	—	—	—	—
50%	406,315	1,665	825,325	2,221
75%	—	292	—	243
100%	124,076	3,729,345	134,975	4,422,741
150%	0	27,197	124	219
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	200,307,232	133,210,055	184,629,876	98,738,210

(注1) 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っております。

(注2) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、従来、エクスポージャー全額を信用リスク削減手法適用前のリスク・ウェイト区分に計上しておりましたが、平成20年度より、信用リスク削減手法を適用した部分については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上する方法に変更しております。なお、平成19年度末についても変更後の方法で計上しております。

## 5. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位:百万円)

項 目	平成20年3月末		平成21年3月末	
	エクスポージャー額	構成比率	エクスポージャー額	構成比率
適格金融資産担保(注1)	109,788,309	96.34%	78,604,285	93.03%
保証(注2)	4,164,102	3.65%	5,883,870	6.96%
合 計	113,952,412	100.00%	84,488,155	100.00%

(注1) 適格金融資産担保として、株式会社ゆうちょ銀行が利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券です。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び法人等です。

## 6. 派生商品取引・長期決済期間取引

派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位:百万円)

項 目	平成20年3月末			平成21年3月末		
	グロス再構築コストの額	グロスのアドオン	与信相当額	グロス再構築コストの額	グロスのアドオン	与信相当額
金利関連取引						
金利スワップ	86	500	586	303	4,335	4,638
通貨関連取引						
先物為替予約等	26	84	110	23	11,526	11,549
長期決済期間取引	6	—	6	0	—	0
合 計	119	584	704	327	15,861	16,189

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しています。

(注2) 担保による信用リスク削減手法を適用したものと及び、クレジット・デリバティブについては、該当ありません。

(注3) グロスの再構築コストは、0を下回らないものに限っております。

(注4) 連結自己資本比率告示第57条第1項に基づき、派生商品取引のうち、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は対象外としております。

(注5) 長期決済期間取引は、5営業日を超える決済期間の有価証券の受渡により発生したものです。

## 7. 証券化エクスポージャー

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

原資産の種類	平成20年3月末	平成21年3月末
住宅ローン	22,706	87,598
オートローン	8,406	13,592
リース	10,206	19,581
ショッピング	5,005	13,742
法人等	—	71,669
合計	46,323	206,184

(2) リスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本額 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成20年3月末		平成21年3月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%未満	—	—	71,669	286
20%	46,323	370	134,514	1,076
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	46,323	370	206,184	1,362

(注1) 所要自己資本額=信用リスク・アセット額×4%

(注2) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットはありません。

(注3) 連結自己資本比率告示第225条の適用により自己資本から控除した証券化エクスポージャーはありません。

## 8. マーケット・リスクに関する事項

当連結グループは、連結自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

## 9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価 (単位:百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	—	—	67,379	67,379
合計	—	—	67,379	67,379

(注) 金銭の信託において運用されている株式については含んでおりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
損益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

(注) 連結損益計算書における株式等損益について記載しています。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	平成19年度	平成20年度
	—	△ 82

(注) 時価のある株式等について記載しています。

(4) 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	平成19年度	平成20年度
	—	—

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しています。

## 10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

標準的手法を採用しているため、該当ありません。

## 11. 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクに関して当連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:億円)

損失額	平成20年3月末	平成21年3月末
	20,847	18,083

(注) 金利シナリオは、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1%タイル値と、99%タイル値を使用しています。

## 2. 日本郵政株式会社単体財務データ

日本郵政株式会社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等については、会社法第396条第1項により、あずさ監査法人の監査を受けております。

### 1 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)	科 目	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
<b>〈資産の部〉</b>			<b>〈負債の部〉</b>		
流動資産(社会・地域貢献基金資産を除く。)			流動負債		
現金及び預金	27,296	13,935	短期借入金	22,000	—
未収入金	271,699	101,253	未払金	30,117	31,370
たな卸資産	390	1,014	未払法人税等	249,446	68,334
短期貸付金	—	110	未払消費税	641	823
前払費用	61	62	未払費用	1,024	1,332
その他	32	147	賞与引当金	2,134	2,290
貸倒引当金	△ 32	△ 29	その他	1,340	599
流動資産合計	299,447	116,493	流動負債合計	306,705	104,750
固定資産(社会・地域貢献基金資産を除く。)			固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金	1,321,456	1,238,286
建物(純額)	46,331	43,377	役員退職慰労引当金	39	73
構築物(純額)	846	791	公務災害補償引当金	28,809	27,586
機械装置(純額)	631	559	繰延税金負債	1,733	6,208
車両運搬具(純額)	54	128	その他	296	1,240
工具器具備品(純額)	37,923	40,148	固定負債合計	1,352,335	1,273,394
土地	95,747	94,465	<b>負債合計</b>	<b>1,659,040</b>	<b>1,378,144</b>
建設仮勘定	16	308	<b>〈純資産の部〉</b>		
有形固定資産合計	181,552	179,779	株主資本		
無形固定資産			資本金	3,500,000	3,500,000
ソフトウェア	29,494	28,366	資本剰余金		
その他	206	1,204	資本準備金	4,503,856	4,503,856
無形固定資産合計	29,701	29,571	資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
投資その他の資産			利益剰余金		
関係会社株式	9,194,774	9,194,774	その他利益剰余金		
長期前払費用	104	122	繰越利益剰余金	38,435	128,039
破産更生債権等	40	82	利益剰余金合計	38,435	128,039
その他	12	121	株主資本合計	8,042,291	8,131,895
貸倒引当金	△ 40	△ 82	社会・地域貢献基金	4,259	15,162
投資その他の資産合計	9,194,890	9,195,019	社会・地域貢献基金評価差額金	—	56
固定資産合計	9,406,144	9,404,370	<b>純資産合計</b>	<b>8,046,551</b>	<b>8,147,114</b>
社会・地域貢献基金資産			<b>負債純資産合計</b>	<b>9,705,592</b>	<b>9,525,259</b>
金銭の信託	—	4,395			
社会・地域貢献基金資産合計	—	4,395			
<b>資産合計</b>	<b>9,705,592</b>	<b>9,525,259</b>			

## 2 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<b>営業収益</b>		
関係会社受入手数料	13,443	19,695
関係会社受取配当金	—	41,341
受託業務収益	37,113	83,467
貯金旧勘定交付金	51,185	97,732
医業収益	12,222	23,193
宿泊事業収益	18,938	37,668
<b>営業収益合計</b>	<b>132,904</b>	<b>303,099</b>
<b>営業費用</b>		
受託業務費用	36,549	83,307
医業費用	13,762	28,253
宿泊事業費用	19,357	42,871
管理費	28,864	41,493
<b>営業費用合計</b>	<b>98,534</b>	<b>195,925</b>
<b>営業利益</b>	<b>34,369</b>	<b>107,173</b>
<b>営業外収益</b>		
有価証券利息	2,278	—
受取賃貸料	1,541	3,143
その他	451	914
<b>営業外収益合計</b>	<b>4,270</b>	<b>4,058</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	264	134
賃貸費用	483	961
その他	68	255
<b>営業外費用合計</b>	<b>816</b>	<b>1,352</b>
<b>社会・地域貢献基金運用収益</b>		
社会・地域貢献基金運用収入	—	40
社会・地域貢献基金運用費用	—	0
<b>社会・地域貢献基金運用収益合計</b>	<b>—</b>	<b>40</b>
<b>経常利益</b>	<b>37,824</b>	<b>109,919</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入益	52	—
固定資産売却益	9	19
退職共済年金負担金戻入益	—	3,922
その他	0	12
<b>特別利益合計</b>	<b>62</b>	<b>3,954</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	25	—
固定資産除却損	160	3,988
減損損失	599	2,358
その他	—	590
<b>特別損失合計</b>	<b>785</b>	<b>6,937</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>37,101</b>	<b>106,936</b>
法人税、住民税及び事業税	△ 7,230	△ 6,525
法人税等調整額	1,733	4,436
<b>法人税等合計</b>	<b>△ 5,497</b>	<b>△ 2,089</b>
<b>当期純利益</b>	<b>42,598</b>	<b>109,026</b>

### 3 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>株主資本</b>			<b>社会・地域貢献基金評価差額金</b>		
資本金			前期末残高	—	—
前期末残高	150,000	3,500,000	当期変動額		
当期変動額			株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	—	56
新株の発行	3,350,000	—	当期変動額合計	—	56
当期変動額合計	3,350,000	—	当期末残高	—	56
当期末残高	3,500,000	3,500,000	<b>評価・換算差額等</b>		
資本剰余金			その他有価証券評価差額金		
資本準備金			前期末残高	258	—
前期末残高	150,000	4,503,856	当期変動額		
当期変動額			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 258	—
新株の発行	4,353,856	—	当期変動額合計	△ 258	—
当期変動額合計	4,353,856	—	当期末残高	—	—
当期末残高	4,503,856	4,503,856	<b>純資産合計</b>		
利益剰余金			前期末残高	300,355	8,046,551
その他利益剰余金			当期変動額		
繰越利益剰余金			新株の発行	7,703,856	—
前期末残高	96	38,435	剰余金の配当	—	△ 8,520
当期変動額			当期純利益	42,598	109,026
剰余金の配当	—	△ 8,520	社会・地域貢献基金	△ 4,259	△ 10,902
当期純利益	42,598	109,026	株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	4,001	10,959
社会・地域貢献基金	△ 4,259	△ 10,902	当期変動額合計	7,746,196	100,563
当期変動額合計	38,338	89,603	当期末残高	8,046,551	8,147,114
当期末残高	38,435	128,039			
株主資本合計					
前期末残高	300,096	8,042,291			
当期変動額					
新株の発行	7,703,856	—			
剰余金の配当	—	△ 8,520			
当期純利益	42,598	109,026			
社会・地域貢献基金	△ 4,259	△ 10,902			
当期変動額合計	7,742,194	89,603			
当期末残高	8,042,291	8,131,895			
社会・地域貢献基金					
前期末残高	—	4,259			
当期変動額					
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	4,259	10,902			
当期変動額合計	4,259	10,902			
当期末残高	4,259	15,162			

## 4 重要な会計方針

\*記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針

#### 1. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1ヶ月の市場価格等の平均、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同様の方法によっております。  
なお、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社法施行規則第12条第4項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。(会計方針の変更)

当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。  
なお、耐用年数は以下のとおりです。  
建物: 2年~50年  
その他: 2年~60年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。  
自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
(会計方針の変更)  
当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。  
なお、これによる財務諸表への影響は軽微であります。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
  - ① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退

職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生年度から費用処理しております。

- ② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日次発生年度から費用処理しております。

- ③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日次発生年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### (5) 公務災害補償引当金

職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当事業年度末における公務災害補償に係る債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生の日次発生年度から費用処理しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

- (3) 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第13条により積立が規定されているものであります。

### 2. 表示方法の変更

#### (損益計算書関係)

前事業年度に区分掲記しておりました「有価証券利息」(当事業年度20百万円)は、重要性が減少したため、当事業年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。

## 5 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,073百万円
2. 関係会社に対する資産	
未収入金	97,190百万円
3. たな卸資産	
貯蔵品	1,014百万円

### 2. 損益計算書関係

関係会社との取引	
営業収益	
受託業務収益	83,125百万円
貯金旧勘定交付金	97,732百万円
営業外収益	
受取賃貸料	3,107百万円

### 3. 株主資本等変動計算書関係

#### 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

#### 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日取締役会	普通株式	8,520	56.80	平成20年3月31日	平成20年6月26日

### 4. 退職給付関係

#### 1. 退職給付関係

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

##### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成21年3月31日現在)	
退職給付債務	△ 35,780
未積立退職給付債務	△ 35,780
未認識数理計算上の差異	△ 274
退職給付引当金	△ 36,055

##### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
勤務費用	1,983
利息費用	572
数理計算上の差異の費用処理額	△ 76
退職給付費用	2,479

##### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成21年3月31日現在)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10年

#### 2. 整理資源関係

##### (1) 整理資源に係る退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成21年3月31日現在)	
整理資源に係る退職給付債務	△ 1,183,963
未認識数理計算上の差異	△ 14,620
整理資源に係る退職給付引当金	△ 1,198,584

##### (2) 整理資源に係る退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
利息費用	21,793
数理計算上の差異の費用処理額	130
整理資源に係る退職給付費用	21,924

##### (3) 整理資源に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成21年3月31日現在)	
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年

#### 3. 恩給負担金関係

##### (1) 恩給負担金に係る退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成21年3月31日現在)	
恩給負担金に係る退職給付債務	△ 3,622
未認識数理計算上の差異	△ 23
恩給負担金に係る退職給付引当金	△ 3,646

##### (2) 恩給負担金に係る退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
利息費用	46
数理計算上の差異の費用処理額	△ 4
恩給負担金に係る退職給付費用	42

##### (3) 恩給負担金に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成21年3月31日現在)	
割引率	1.1%
数理計算上の差異の処理年数	5年

### 5. 税効果会計関係

#### 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	503,848百万円
賞与引当金	931百万円
繰越欠損金	6,252百万円
その他	2,737百万円
繰延税金資産小計	513,771百万円
評価性引当額	△ 513,771百万円
繰延税金資産合計	— 百万円
繰延税金負債	
社会・地域貢献基金	6,169百万円
社会・地域貢献基金評価差額金	38百万円
繰延税金負債合計	6,208百万円
繰延税金資産(△は負債)の純額	△ 6,208百万円

## 6. リースにより使用する固定資産関係

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 関連当事者との取引関係

属性	子会社
会社等の名称	株式会社ゆうちょ銀行
議決権等の所有(被所有)割合(%)	所有直接 100%
関連当事者との関係	銀行業務を営む重要な子会社
取引の内容	交付金の受領(注1)
取引金額(百万円)	97,732
科目	-
期末残高(百万円)	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 郵政民営化法第122条に基づき、交付金を受領しております。

## 8. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	54,314円10銭
1株当たり当期純利益	726円84銭

## 9. その他

公務災害補償引当金に関する事項

(1) 公務災害補償に係る債務に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成21年3月31日現在)	
公務災害補償に係る債務	△ 29,855
未認識数理計算上の差異	2,269
公務災害補償に係る引当金	△ 27,586

(2) 公務災害補償に係る費用に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
利息費用	608
数理計算上の差異の費用処理額	109
公務災害補償に係る費用	718

(3) 公務災害補償引当金に係る債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成21年3月31日現在)	
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	15年

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 3. 郵便局株式会社単体財務データ

郵便局株式会社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等については、会社法第396条第1項により、あずさ監査法人の監査を受けております。

#### 1 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)	科 目	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
<b>〈資産の部〉</b>			<b>〈負債の部〉</b>		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	1,992,488	1,888,026	営業未払金	3,918	4,791
営業未収入金	106,243	109,276	未払金	88,168	123,520
有価証券	—	96,000	郵便窓口業務等未決済金	18,731	16,072
仕掛不動産	—	1,576	銀行代理業務未決済金	—	38,443
商品	—	19	未払費用	33,537	23,591
貯蔵品	870	1,251	未払法人税等	7,340	11,326
前払費用	574	453	未払消費税等	25,172	10,129
未収金	7,270	6,689	預り金	4,382	4,246
銀行代理業務未決済金	42,469	—	郵便局資金預り金	1,650,000	1,550,000
生命保険代理業務未決済金	35,939	76,522	賞与引当金	57,871	55,929
その他流動資産	35,649	28,094	その他流動負債	1,991	1,301
貸倒引当金	△ 25	△ 32	流動負債合計	1,891,115	1,839,354
流動資産合計	2,221,481	2,207,877	固定負債		
固定資産			長期借入金	213	142
有形固定資産			退職給付引当金	1,183,445	1,161,975
建物(純額)	380,845	363,529	役員退職慰労引当金	23	72
構築物(純額)	18,216	16,169	店舗建替等損失引当金	—	4,127
機械及び装置(純額)	323	259	負ののれん	894	696
車両及び運搬具(純額)	621	860	その他固定負債	6,116	5,827
工具器具備品(純額)	37,961	27,998	固定負債合計	1,190,694	1,172,841
土地	620,558	615,725	負債合計	3,081,809	3,012,195
建設仮勘定	756	2,764	〈純資産の部〉		
有形固定資産合計	1,059,283	1,027,306	株主資本		
無形固定資産			資本金	100,000	100,000
借地権	1,666	1,667	資本剰余金		
電話加入権	159	159	資本準備金	100,000	100,000
ソフトウェア	2,620	3,558	資本剰余金合計	100,000	100,000
その他無形固定資産	91	219	利益剰余金		
無形固定資産合計	4,538	5,605	その他利益剰余金		
投資その他の資産			繰越利益剰余金	4,678	44,352
投資有価証券	—	14,450	利益剰余金合計	4,678	44,352
関係会社株式	200	200	株主資本合計	204,678	244,352
その他の資産	1,264	1,520	純資産合計	204,678	244,352
貸倒引当金	△ 279	△ 413			
投資その他の資産合計	1,184	15,758	負債純資産合計	3,286,487	3,256,547
固定資産合計	1,065,006	1,048,670			
資産合計	3,286,487	3,256,547			

## 2 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<b>営業収益</b>		
郵便窓口業務等手数料	103,066	213,201
銀行代理業務手数料	301,046	648,147
生命保険代理業務手数料	207,942	415,210
その他手数料収入等	3,825	16,670
<b>営業収益合計</b>	<b>615,880</b>	<b>1,293,229</b>
営業原価	555,340	1,112,405
<b>営業総利益</b>	<b>60,539</b>	<b>180,823</b>
販売費及び一般管理費	53,021	112,448
<b>営業利益</b>	<b>7,517</b>	<b>68,375</b>
<b>営業外収益</b>		
受取賃貸料	15,797	25,834
その他	2,682	7,125
<b>営業外収益合計</b>	<b>18,480</b>	<b>32,960</b>
<b>営業外費用</b>		
賃貸原価	7,152	15,884
その他	309	1,570
<b>営業外費用合計</b>	<b>7,462</b>	<b>17,455</b>
<b>経常利益</b>	<b>18,535</b>	<b>83,880</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	1,136
移転補償料	298	420
その他	26	24
<b>特別利益合計</b>	<b>327</b>	<b>1,581</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	196	239
減損損失	257	230
店舗建替等損失引当金繰入額	—	4,127
その他	10	42
<b>特別損失合計</b>	<b>464</b>	<b>4,646</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>18,397</b>	<b>80,815</b>
法人税、住民税及び事業税	13,719	34,283
過年度法人税等	—	5,688
<b>法人税等合計</b>	<b>13,719</b>	<b>39,971</b>
<b>当期純利益</b>	<b>4,678</b>	<b>40,843</b>

### 3 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成19年度 (平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
期首残高又は前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
期首残高又は前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
期首残高又は前期末残高	—	4,678
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 1,169
当期純利益	4,678	40,843
当期変動額合計	4,678	39,674
当期末残高	4,678	44,352
<b>株主資本合計</b>		
期首残高又は前期末残高	200,000	204,678
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 1,169
当期純利益	4,678	40,843
当期変動額合計	4,678	39,674
当期末残高	204,678	244,352

## 4 重要な会計方針

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券  
移動平均法による償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 仕掛不動産  
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) その他のたな卸資産  
主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)  
(会計方針の変更)  
当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。  
なお、これによる影響はありません。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、付属設備を除く建物については定額法)  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。  
建物 2年～50年  
動産 2年～60年
- (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。  
(会計方針の変更)  
当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。  
なお、これによる影響は軽微であります。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生年度から費用処理することとしております。

- (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
- (5) 店舗建替等損失引当金  
不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用  
日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。
- (3) 負ののれんの償却に関する事項  
平成19年10月1日をもって、財団法人ポータルサービスセンターから、ふるさと小包事業を譲り受けたことに伴い、負ののれんが発生しております。  
なお、負ののれんは、定額法(5年)で償却しております。

## 5 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

#### 1. 担保資産

- (1) 日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産  
 投資有価証券 14,450百万円
- (2) 長期借入金142百万円の担保に供している資産  
 土地 1,489百万円  
 建物等 1,142百万円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

62,742百万円

#### 3. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、日本郵政公社より承継したのですが、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成21年3月31日現在、発生する可能性のある解約補償額は168,366百万円です。

なお、具体的な解約補償額の算定方法は未確定であるため、一定の仮定に基づき算出した額を注記しております。

また、当社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償を行わないことから、全額が補償対象とはなりません。

#### 4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 184百万円  
 短期金銭債務 12,327百万円

#### 5. その他

貸借対照表上の「郵便局資金預り金」は、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険との受託契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。

なお、各社から前受けしている資金の内訳は以下のとおりです。

株式会社ゆうちょ銀行 1,340,000百万円  
 株式会社かんぽ生命保険 210,000百万円

### 2. 損益計算書関係

関係会社との営業取引による取引高及び営業取引以外の取引高

営業取引(収入分) ー百万円  
 営業取引(支出分) 30,441百万円  
 営業取引以外の取引(収入分) 1,835百万円  
 営業取引以外の取引(支出分) 0百万円

### 3. 株主資本等変動計算書関係

#### 1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	4,000,000	ー	ー	4,000,000

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,169	292.39	平成20年3月31日	平成20年6月18日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	10,211	2,552.75	平成21年3月31日	平成21年6月24日

### 4. 税効果会計関係

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

退職給付引当金	472,798百万円
賞与引当金	22,757百万円
その他	17,915百万円
小計	513,471百万円
評価性引当額	△ 513,471百万円
繰延税金資産合計	ー百万円
繰延税金資産の純額	ー百万円

## 5. 関連当事者との取引関係

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当事業年度末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	郵便事業株式会社	-	兼任1名	業務受託	受託業務に係る手数料収入	213,201	営業未収入金	16,625
					受取賃貸料	18,500	未収金	1,634
親会社の子会社	株式会社ゆうちょ銀行	-	兼任3名	業務受託	受託業務に係る手数料収入	648,147	営業未収入金	54,838
					受託業務に係る資金の受払	1,380,712	郵便局資金預り金 銀行代理業務未決済金	1,340,000 38,443
親会社の子会社	株式会社かんぽ生命保険	-	-	業務受託	受託業務に係る手数料収入	415,210	営業未収入金	37,320
					受託業務に係る資金の受払	210,000	郵便局資金預り金 生命保険代理業務未決済金	210,000 76,522

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。なお、当事業年度末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

受託業務手数料収入 … 各社との契約に基づき、取扱事務量等を勘案し、手数料を決定しております。

受取賃貸料 … 市場価格を勘案し、賃貸料を決定しております。

郵便局資金預り金 … 各社との契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。取引金額については、平均残高を記載しております。

受託業務未決済金 … 受託業務に伴い発生する郵便局窓口資金の受払について、各社と資金決済を行っております。取引金額については、取引日の原則2日後に決済を行っており、金額が多額であることから記載しておりません。

## 6. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度として、退職手当規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△ 1,152,414百万円
② 年金資産	- 百万円
③ 未積立退職給付債務 ①+②	△ 1,152,414百万円
④ 未認識数理計算上の差異	△ 10,434百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	873百万円
⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤	△ 1,161,975百万円
⑦ 前払年金費用	- 百万円
⑧ 退職給付引当金 ⑥-⑦	△ 1,161,975百万円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	57,312百万円
② 利息費用	19,956百万円
③ 期待運用収益	- 百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額	67百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 602百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.7%
③ 数理計算上の差異の処理年数	14年
④ 過去勤務債務の額の処理年数	14年

## 7. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	61,088円12銭
1株当たり当期純利益	10,210円97銭

## 8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 郵便事業株式会社単体財務データ

郵便事業株式会社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等については、会社法第396条第1項により、あずさ監査法人の監査を受けております。

### 1 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)	科 目	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
<b>〈資産の部〉</b>			<b>〈負債の部〉</b>		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	520,015	393,491	営業未払金	55,690	51,495
営業未収金	150,185	132,129	未払金	152,227	139,890
有価証券	—	80,000	未払費用	6,641	8,802
商品	1,847	2,574	未払法人税等	16,863	—
貯蔵品	2,473	3,373	未払消費税等	36,902	—
前払費用	1,154	1,175	前受郵便料	42,126	39,774
未収還付法人税等	—	3,653	預り金	440,424	399,586
その他	7,094	11,812	賞与引当金	53,500	54,087
貸倒引当金	△ 1,010	△ 188	その他	1,328	963
流動資産合計	681,758	628,022	流動負債合計	805,706	694,600
固定資産			固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金	1,070,414	1,068,797
車両運搬具(純額)	2,853	1,557	役員退職慰労引当金	20	62
建物(純額)	703,264	664,450	ふみカード払戻引当金	897	510
構築物(純額)	16,010	14,522	その他	3,074	4,251
機械装置(純額)	30,828	25,771	固定負債合計	1,074,406	1,073,622
工具、器具及び備品(純額)	24,338	18,569	<b>負債合計</b>	<b>1,880,112</b>	<b>1,768,223</b>
土地	634,098	634,083	<b>〈純資産の部〉</b>		
建設仮勘定	1,922	398	株主資本		
有形固定資産合計	1,413,316	1,359,352	資本金	100,000	100,000
無形固定資産			資本剰余金		
ソフトウェア	14,243	20,114	資本準備金	100,000	100,000
その他	1,829	1,980	資本剰余金合計	100,000	100,000
無形固定資産合計	16,073	22,094	利益剰余金		
投資その他の資産			その他利益剰余金	69,487	81,928
関係会社株式	37,692	38,799	繰越利益剰余金	69,487	81,928
破産更生債権等	1,412	1,843	利益剰余金合計	69,487	81,928
その他	758	1,873	株主資本合計	269,487	281,928
貸倒引当金	△ 1,412	△ 1,835	<b>純資産合計</b>	<b>269,487</b>	<b>281,928</b>
投資その他の資産合計	38,451	40,681	<b>負債純資産合計</b>	<b>2,149,599</b>	<b>2,050,151</b>
固定資産合計	1,467,841	1,422,128			
<b>資産合計</b>	<b>2,149,599</b>	<b>2,050,151</b>			

## 2 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
営業収益	1,053,676	1,865,282
営業原価	893,647	1,724,671
<b>営業総利益</b>	<b>160,028</b>	<b>140,611</b>
販売費及び一般管理費	56,254	95,722
<b>営業利益</b>	<b>103,773</b>	<b>44,888</b>
営業外収益		
受取賃貸料	13,269	19,610
その他	1,401	2,601
<b>営業外収益合計</b>	<b>14,670</b>	<b>22,211</b>
営業外費用		
賃貸原価	3,971	6,888
その他	709	1,236
<b>営業外費用合計</b>	<b>4,680</b>	<b>8,125</b>
<b>経常利益</b>	<b>113,763</b>	<b>58,974</b>
特別利益		
前期損益修正益	—	1,122
貸倒引当金戻入益	—	292
ふみカード払戻引当金戻入益	207	284
その他	4	121
<b>特別利益合計</b>	<b>211</b>	<b>1,822</b>
特別損失		
前期損益修正損	—	3,118
固定資産処分損	1,271	977
その他	107	3
<b>特別損失合計</b>	<b>1,379</b>	<b>4,099</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>112,595</b>	<b>56,697</b>
法人税、住民税及び事業税	43,108	23,353
過年度法人税等	—	3,530
<b>法人税等合計</b>	<b>43,108</b>	<b>26,884</b>
<b>当期純利益</b>	<b>69,487</b>	<b>29,812</b>

### 3 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成19年度 (平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
期首残高又は前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
期首残高又は前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
期首残高又は前期末残高	—	69,487
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 17,371
当期純利益	69,487	29,812
当期変動額合計	69,487	12,440
当期末残高	69,487	81,928
<b>株主資本合計</b>		
期首残高又は前期末残高	200,000	269,487
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 17,371
当期純利益	69,487	29,812
当期変動額合計	69,487	12,440
当期末残高	269,487	281,928

## 4 重要な会計方針

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く。)…定額法によっております。

その他 ……………定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	2～7年
建物	2～50年
構築物	2～75年
機械装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (5) ふみカード払戻引当金

「ふみカード」の払戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

### 2. 表示方法の変更

#### 貸借対照表

前事業年度の「未払消費税等」は、流動負債に区分掲記していましたが、当事業年度においては、重要性が乏しくなったため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動負債の「未払金」に含まれている「未払消費税等」は、141百万円であります。

## 5 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

- 有形固定資産の減価償却累計額  
102,874百万円
- 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
 

短期金銭債権	4,200百万円
短期金銭債務	25,241百万円
- 担保に供している資産  
前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資その他の資産「その他」1,061百万円を担保に供しております。
- 担保受入金融資産  
料金後納郵便の利用者から担保として有価証券を受け入れています。受け入れた有価証券の期末時価は、98百万円であります。

### 2. 損益計算書関係

- 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額
 

営業取引(収入分)	5,911百万円
営業取引(支出分)	101,448百万円
営業取引以外の取引(収入分)	988百万円
- 前期損益修正損益の内訳
  - 前期損益修正益
 

営業原価(人件費)	995百万円
販売費及び一般管理費(人件費)	127百万円
合計	1,122百万円
  - 前期損益修正損
 

営業収益	3,118百万円
------	----------
- 固定資産処分損の内訳
 

建物	212百万円
構築物	56百万円
機械装置	589百万円
工具、器具及び備品	119百万円
合計	977百万円

### 3. 株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000

- 剰余金の処分にに関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものにつきましては、次のとおりです。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	7,453百万円	1,863円29銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日

### 4. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	434,885百万円
賞与引当金	22,007百万円
その他	8,805百万円
計	465,698百万円
評価性引当額	△465,698百万円
繰延税金資産合計	-

## 5. 関連当事者との取引関係

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注3)	科目	期末残高(百万円) (注3)
親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	郵便窓口業務、印紙売りさばき業務、荷物の運送の取扱いに関する業務等の委託、固定資産の賃貸借、物流業務の受託等	郵便窓口業務等の委託(注1)	213,185	営業未払金	16,622
				窓口施設の賃貸(注2)	15,387	その他 (流動資産)	1,342

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 郵便窓口業務等の委託手数料は、委託業務に関連して発生する郵便局株式会社の総原価を基準に決定しております。

(注2) 窓口施設の賃貸料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 6. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	70,482円09銭
1株当たり当期純利益	7,453円17銭

## 7. 重要な後発事象

日本通運株式会社との宅配便事業の統合等に関する事項

当社は、日本郵政株式会社と日本通運株式会社との間で平成19年10月5日に締結された基本合意書、日本郵政株式会社及び日本通運株式会社との間で平成20年4月25日に締結された統合基本合意書、日本通運株式会社との間で平成20年8月28日に締結された株主間契約書、並びに日本通運株式会社との間で平成21年1月23日に締結された株主間契約に関する合意書に基づき、平成21年2月26日開催の取締役会において、関連会社であるJPエクスプレス株式会社が行う第三者割当増資を全額引受けることを決議し、平成21年4月1日に同社普通株式654,000株を取得し、同社を子会社としました。

第三者割当増資の概要

払込期日	平成21年4月1日
当社引受株式数	654,000株
発行価額	1株につき50,000円
当社引受総額	32,700百万円
割当先	郵便事業株式会社

今後の宅配便サービスとスケジュール

平成21年4月1日から平成21年9月末までの宅配便サービス

本統合の完了は、平成21年10月1日からの予定ですが、それまでの期間のサービス等については、次のとおりです。

	ゆうパック	ペリカン便
サービス提供	9月末までは、引き続き、当社が「ゆうパック」を提供します。	9月末までは、JPエクスプレス株式会社が「ペリカン便」ブランドでサービスを提供します(当社が集配を受託する地域があります。)
サービス内容・料金	9月末までは、現在のゆうパックと同じです。	JPエクスプレス株式会社が設定する料金を適用します。
取扱拠点	9月末までは、現在ゆうパックを取り扱っている当社の支店、郵便局、コンビニ、ゆうパック取扱所	9月末までは、現在ペリカン便を取り扱っているJPエクスプレス株式会社の支店・営業所等、コンビニ、ペリカン便取扱店

## 8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成21年3月31日)	
(1)退職給付債務	△ 1,052,113
(2)未認識数理計算上の差異	△ 16,684
(3)退職給付引当金(1)+(2)	△ 1,068,797

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
退職給付費用	66,221
(1)勤務費用	49,342
(2)利息費用	17,152
(3)数理計算上の差異の費用処理額	△ 272

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.6%
(3)数理計算上の差異の処理年数	13年

# 5. 株式会社ゆうちょ銀行単体財務データ

株式会社ゆうちょ銀行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等については、会社法第396条第1項により、あずさ監査法人の監査を受けております。

## 1 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)	科 目	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	8,835,055	5,999,116	貯金	181,743,807	177,479,840
現金	192,491	124,681	振替貯金	7,500,480	7,269,971
預け金	8,642,564	5,874,434	通常貯金	48,243,513	46,109,765
コールローン	3,655,000	51,184	貯蓄貯金	511,045	466,585
買現先勘定	149,803	—	定期貯金	5,798,826	17,408,597
債券貸借取引支払保証金	—	725,786	特別貯金	109,519,634	76,835,303
買入金銭債権	20,908	66,409	定額貯金	9,796,566	29,058,902
商品有価証券	172	159	その他の貯金	373,739	330,715
商品国債	172	159	債券貸借取引受入担保金	—	804,770
金銭の信託	412,570	1,224,742	借入金	20,700,000	8,700,000
有価証券	172,532,116	173,551,137	借入金	20,700,000	8,700,000
国債	156,773,157	155,490,155	外国為替	327	102
地方債	7,499,247	6,177,212	売渡外国為替	227	37
短期社債	—	542,904	未払外国為替	100	64
社債	7,801,698	9,880,462	その他負債	1,496,986	1,182,240
株式	—	900	未決済為替借	22,451	20,177
その他の証券	458,012	1,459,503	未払法人税等	43,457	42,313
貸出金	3,771,527	4,031,587	未払費用	867,260	792,908
証書貸付	3,502,875	3,790,537	前受収益	12	22
当座貸越	268,651	241,050	金融派生商品	120	23,304
外国為替	13,453	9,872	その他の負債	563,684	303,513
外国他店預け	13,362	9,814	賞与引当金	6,227	6,542
買入外国為替	90	58	退職給付引当金	124,932	127,584
その他資産	22,514,239	10,480,635	役員退職慰労引当金	45	141
未決済為替貸	14,748	12,999	<b>負債の部合計</b>	<b>204,072,327</b>	<b>188,301,222</b>
前払費用	423	200	〈純資産の部〉		
未収収益	333,950	331,348	資本金	3,500,000	3,500,000
金融派生商品	26	271	資本剰余金	4,296,285	4,296,285
預託金	20,700,000	8,700,000	資本準備金	4,296,285	4,296,285
その他の資産	1,465,090	1,435,816	利益剰余金	206,577	413,140
有形固定資産	186,469	170,392	その他利益剰余金	206,577	413,140
建物	80,470	75,862	繰越利益剰余金	206,577	413,140
土地	27,121	27,121	株主資本合計	8,002,862	8,209,426
建設仮勘定	44	52	その他有価証券評価差額金	73,992	△ 16,877
その他の有形固定資産	78,833	67,355	繰延ヘッジ損益	—	△ 12,974
無形固定資産	27,106	29,586	評価・換算差額等合計	73,992	△ 29,851
ソフトウェア	22,652	29,192	<b>純資産の部合計</b>	<b>8,076,855</b>	<b>8,179,574</b>
その他の無形固定資産	4,454	394	負債及び純資産の部合計	212,149,182	196,480,796
繰延税金資産	32,269	141,273			
貸倒引当金	△ 1,510	△ 1,087			
<b>資産の部合計</b>	<b>212,149,182</b>	<b>196,480,796</b>			

## 2 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>1,328,904</b>	<b>2,488,552</b>
資金運用収益	1,265,087	2,309,926
貸出金利息	22,847	45,185
有価証券利息配当金	936,981	1,940,865
コールローン利息	5,993	14,333
買現先利息	297	2,366
債券貸借取引受入利息	15,767	28,589
預け金利息	9,222	23,288
その他の受入利息	273,977	255,297
役務取引等収益	59,556	112,334
受入為替手数料	35,296	66,592
その他の役務収益	24,259	45,742
その他業務収益	703	53,791
国債等債券売却益	366	53,067
その他の業務収益	336	723
その他経常収益	3,557	12,500
その他の経常収益	3,557	12,500
<b>経常費用</b>	<b>1,072,732</b>	<b>2,103,308</b>
資金調達費用	394,863	657,022
貯金利息	181,412	373,863
コールマネー利息	—	0
債券貸借取引支払利息	15,536	25,878
借入金利息	197,357	255,091
金利スワップ支払利息	—	1,591
その他の支払利息	557	597
役務取引等費用	9,704	21,238
支払為替手数料	37	297
その他の役務費用	9,666	20,940
その他業務費用	1,218	53,452
外国為替売買損	1,214	536
国債等債券売却損	3	52,915
国債等債券償還損	0	0
その他の業務費用	0	—
営業経費	617,787	1,266,205
その他経常費用	49,158	105,390
貸倒引当金繰入額	495	—
貸出金償却	12	—
金銭の信託運用損	14,905	100,200
その他の経常費用	33,745	5,189
<b>経常利益</b>	<b>256,171</b>	<b>385,243</b>
<b>特別利益</b>	<b>159</b>	<b>465</b>
貸倒引当金戻入益	—	417
償却債権取立益	159	47
<b>特別損失</b>	<b>490</b>	<b>1,495</b>
固定資産処分損	489	1,432
減損損失	1	63
<b>税引前当期純利益</b>	<b>255,840</b>	<b>384,213</b>
法人税、住民税及び事業税	132,277	192,604
法人税等調整額	△ 28,617	△ 37,754
<b>法人税等合計</b>		<b>154,850</b>
<b>当期純利益</b>	<b>152,180</b>	<b>229,363</b>

### 3 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>株主資本</b>			<b>評価・換算差額等</b>		
<b>資本金</b>			<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	50	3,500,000	前期末残高	—	73,992
当期変動額			当期変動額		
新株の発行	3,499,950	—	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	73,992	△ 90,869
<b>当期変動額合計</b>	3,499,950	—	<b>当期変動額合計</b>	73,992	△ 90,869
<b>当期末残高</b>	3,500,000	3,500,000	<b>当期末残高</b>	73,992	△ 16,877
<b>資本剰余金</b>			<b>繰延ヘッジ損益</b>		
<b>資本準備金</b>			前期末残高	—	—
前期末残高	50	4,296,285	当期変動額		
当期変動額			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△ 12,974
新株の発行	4,296,235	—	<b>当期変動額合計</b>	—	△ 12,974
<b>当期変動額合計</b>	4,296,235	—	<b>当期末残高</b>	—	△ 12,974
<b>当期末残高</b>	4,296,285	4,296,285	<b>評価・換算差額等合計</b>		
<b>利益剰余金</b>			前期末残高	—	73,992
<b>その他利益剰余金</b>			当期変動額		
繰越利益剰余金			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	73,992	△ 103,844
前期末残高	△ 21	206,577	<b>当期変動額合計</b>	73,992	△ 103,844
当期変動額			<b>当期末残高</b>	73,992	△ 29,851
剰余金の配当	—	△ 22,800	<b>純資産合計</b>		
民営化に伴う税効果調整額	54,418	—	前期末残高	78	8,076,855
当期純利益	152,180	229,363	<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	206,598	206,563	新株の発行	7,796,185	—
<b>当期末残高</b>	206,577	413,140	剰余金の配当	—	△ 22,800
<b>株主資本合計</b>			民営化に伴う税効果調整額	54,418	—
前期末残高	78	8,002,862	当期純利益	152,180	229,363
<b>当期変動額</b>			株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	73,992	△ 103,844
新株の発行	7,796,185	—	<b>当期変動額合計</b>	8,076,777	102,718
剰余金の配当	—	△ 22,800	<b>当期末残高</b>	8,076,855	8,179,574
民営化に伴う税効果調整額	54,418	—			
当期純利益	152,180	229,363			
<b>当期変動額合計</b>	8,002,784	206,563			
<b>当期末残高</b>	8,002,862	8,209,426			

## 4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	384,213
減価償却費	54,797
減損損失	63
貸倒引当金の増減(△)	△ 422
賞与引当金の増減額(△は減少)	314
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,652
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	95
資金運用収益	△ 2,309,926
資金調達費用	657,022
有価証券関係損益(△)	△ 151
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	100,200
為替差損益(△は益)	292
固定資産処分損益(△は益)	1,432
貸出金の純増(△)減	△ 260,128
貯金の純増減(△)	△ 4,263,966
預託金の償還による収入	12,000,000
借入金の純増減(△)	△ 12,000,000
譲渡性預け金の純増(△)減	514,000
コールローン等の純増(△)減	3,708,044
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 725,786
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	804,770
外国為替(資産)の純増(△)減	3,581
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 225
資金運用による収入	2,387,231
資金調達による支出	△ 744,332
その他	△ 26,452
小計	287,319
法人税等の支払額	△ 230,841
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56,478</b>

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 66,091,066
有価証券の売却による収入	13,095,782
有価証券の償還による収入	51,684,625
金銭の信託の増加による支出	△ 1,029,778
金銭の信託の減少による収入	25,300
有形固定資産の取得による支出	△ 31,692
有形固定資産の売却による収入	436
無形固定資産の取得による支出	△ 9,631
無形固定資産の売却による収入	120
その他	△ 291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,356,193</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△ 22,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 22,800</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>575</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△ 2,321,939</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>5,021,055</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,699,116</b>

## 5 重要な会計方針

\*記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(株) ゆうちよ銀行の貸借対照表及び損益計算書につきましては銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して作成しております。

なお、貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当します。また、「特別貯金」は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金です。

損益計算書の「貯金利息」は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当します。

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(株式)の評価は、決算期末日前1カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法により行っております。なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年~50年
その他	2年~75年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

### 5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権に

ついては、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

#### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建ての他の有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

### 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。

### 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

## 6 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせず、所有しているものは727,271百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はあります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 67,836百万円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
関係会社に対する金銭債権総額 40百万円  
関係会社に対する金銭債務総額 62,928百万円

### 2. 損益計算書関係

- 関係会社との取引による収益  
資金運用取引に係る収益総額 132百万円  
役員取引等に係る収益総額 11百万円  
その他業務・その他経常取引に係る収益総額 140百万円  
その他の取引に係る収益総額 -百万円
- 関係会社との取引による費用  
資金調達取引に係る費用総額 -百万円  
役員取引等に係る費用総額 -百万円  
その他業務・その他経常取引に係る費用総額 -百万円  
その他の取引に係る費用総額 146,893百万円

### 3. 株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	

- 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月29日 取締役会	普通株式	22,800	152	平成20年 3月31日	平成20年 5月30日

### 4. キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,999,116百万円
譲渡性預け金	△ 3,300,000百万円
現金及び現金同等物	2,699,116百万円

### 5. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
繰延税金資産	
貸倒引当金	442
退職給付引当金	51,913
減価償却限度超過額	20,847
未払貯金利息	22,265
金銭の信託評価損	11,764
その他有価証券評価差額金	11,578
その他	26,213
繰延税金資産 合計	145,025
繰延税金負債 合計	3,751
繰延税金資産(△は負債)の純額	141,273

### 6. 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「その他の証券」のほか、「商品国債」、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

- 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	159	-

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	123,534,320	125,831,093	2,296,773	2,343,773	47,000
地方債	5,279,006	5,355,960	76,954	78,553	1,598
社債	5,552,480	5,626,314	73,834	75,535	1,701
合計	134,365,807	136,813,368	2,447,561	2,497,861	50,300

(注1) 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(注2) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

- その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	36,988,754	37,182,023	193,269	276,609	83,340
国債	31,790,638	31,955,835	165,196	236,899	71,702
地方債	889,016	898,206	9,189	9,905	715
社債	4,309,099	4,327,982	18,882	29,804	10,921
その他	1,553,501	1,525,912	△ 27,588	9,357	36,946
合計	38,542,255	38,707,936	165,680	285,967	120,287

(注1) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(注2) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(注3) 「その他」は主として外国証券であります。

- 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	売却原価	売却額	売却損益
国債	6,039,501	6,039,766	265
合計	6,039,501	6,039,766	265

(売却の理由) 金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第282項に基づく売却です。

(注) 売却損益は有価証券利息に含めて計上しております。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券  
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	7,057,106	53,067	52,915

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額  
(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 関連法人等株式	900
その他有価証券 譲渡性預け金 短期社債	3,300,000 542,904

8. 保有目的を変更した有価証券  
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)  
該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	41,320,145	76,937,168	50,550,631	3,282,790
国債	37,801,603	70,105,908	44,970,374	2,612,270
地方債	1,564,228	2,718,315	1,894,669	—
短期社債	542,904	—	—	—
社債	1,411,409	4,112,944	3,685,587	670,520
その他	3,302,069	1,171,408	148,385	29,048
合計	44,622,214	78,108,576	50,699,016	3,311,838

## 7. 金銭の信託関係

- 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)  
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)  
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,418,878	1,224,742	△ 194,135	6,201	200,337

(注1) 貸借対照表計上額は、株式については、決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(注2) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(注3) その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(株式)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当事業年度における減損処理額は、56,131百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

## 8. 持分法損益等関係

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

関連会社に対する投資の金額	900百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	791百万円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	108百万円

## 9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(株) ゆうちょ銀行は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当事業年度(平成21年3月31日)	
退職給付債務	△ 124,752百万円
未積立退職給付債務	△ 124,752百万円
未認識数理計算上の差異	△ 2,832百万円
貸借対照表計上額純額	△ 127,584百万円
退職給付引当金	△ 127,584百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
勤務費用	5,922百万円
利息費用	2,117百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 57百万円
退職給付費用	7,982百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成21年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年

## 10. 1株当たり情報

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	54,530円49銭
1株当たり当期純利益金額	1,529円08銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 6. 株式会社かんぽ生命保険単体財務データ

株式会社かんぽ生命保険の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等については、会社法第396条第1項の規定により、あずさ監査法人の監査を受けております。

## 1 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)	科 目	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
<b>〈資産の部〉</b>			<b>〈負債の部〉</b>		
現金及び預貯金	2,080,139	2,279,210	保険契約準備金	108,479,918	102,727,247
現金	10,298	7,416	支払備金	888,173	1,165,595
預貯金	2,069,841	2,271,794	責任準備金	104,735,362	98,801,221
コールローン	788,686	460,258	契約者配当準備金	2,856,381	2,760,430
債券貸借取引支払保証金	1,454,885	1,033,977	再保険借	192	237
買入金銭債権	59,981	4,527	その他負債	2,528,971	2,277,410
金銭の信託	1,861,542	409,123	債券貸借取引受入担保金	1,636,572	1,321,335
有価証券	85,568,884	83,326,846	未払法人税等	26,300	—
国債	68,959,931	69,673,325	未払金	254,961	585,386
地方債	3,711,596	4,556,326	未払費用	6,963	14,854
社債	10,387,483	8,213,710	前受収益	0	1
外国証券	2,509,872	883,483	預り金	8,207	11,536
貸付金	19,921,240	18,341,808	機構預り金	565,804	322,468
保険約款貸付	17	440	仮受金	26,923	20,970
一般貸付	12,278	217,386	その他の負債	3,237	857
機構貸付	19,908,944	18,123,982	退職給付引当金	52,316	53,667
有形固定資産	97,892	115,906	役員退職慰勞引当金	19	62
土地	40,726	40,726	特別法上の準備金	559,002	446,581
建物	37,266	36,485	価格変動準備金	559,002	446,581
建設仮勘定	9	28	<b>負債の部合計</b>	<b>111,620,419</b>	<b>105,505,207</b>
その他の有形固定資産	19,890	38,666	<b>〈純資産の部〉</b>		
無形固定資産	44,340	72,912	資本金	500,000	500,000
ソフトウェア	44,326	72,895	資本剰余金	500,044	500,044
その他の無形固定資産	13	16	資本準備金	500,044	405,044
代理店貸	137,754	96,140	その他資本剰余金	—	95,000
その他資産	275,835	262,121	利益剰余金	27,858	66,174
未収金	1,264	14,189	その他利益剰余金	27,858	66,174
前払費用	293	238	繰越利益剰余金	27,858	66,174
未収収益	255,925	241,771	<b>株主資本合計</b>	<b>1,027,902</b>	<b>1,066,218</b>
預託金	76	1,205	その他有価証券評価差額金	△ 123,651	6,537
仮払金	17,219	2,864	評価・換算差額等合計	△ 123,651	6,537
その他の資産	1,056	1,852	<b>純資産の部合計</b>	<b>904,250</b>	<b>1,072,756</b>
繰延税金資産	234,196	175,888			
貸倒引当金	△ 707	△ 759	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>112,524,670</b>	<b>106,577,963</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>112,524,670</b>	<b>106,577,963</b>			

## 2 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>7,686,842</b>	<b>15,533,727</b>
保険料等収入	3,886,601	7,881,174
保険料	3,886,601	7,881,174
資産運用収益	871,353	1,713,929
利息及び配当金等収入	839,559	1,646,201
預貯金利息	2,549	5,342
有価証券利息・配当金	546,885	1,105,874
貸付金利息	2	1,707
機構貸付金利息	285,570	521,851
その他利息配当金	4,551	11,426
有価証券売却益	30,779	66,632
有価証券償還益	16	36
その他運用収益	997	1,058
その他経常収益	2,928,888	5,938,624
責任準備金戻入額	2,922,887	5,934,141
退職給付引当金戻入額	666	—
その他の経常収益	5,334	4,483
<b>経常費用</b>	<b>7,674,850</b>	<b>15,319,442</b>
保険金等支払金	6,149,669	13,935,765
保険金	6,147,434	13,866,946
年金	960	14,765
給付金	13	1,007
解約返戻金	239	10,347
その他返戻金	1,021	42,697
責任準備金等繰入額	739,579	302,778
支払備金繰入額	726,697	277,421
契約者配当金積立利息繰入額	12,881	25,357
資産運用費用	494,801	469,410
支払利息	1,788	5,987
金銭の信託運用損	318,576	296,779
有価証券売却損	62,449	107,165
有価証券評価損	105,568	58,738
有価証券償還損	44	74
為替差損	6,231	230
貸倒引当金繰入額	—	13
その他運用費用	143	421
事業費	266,550	548,122
その他経常費用	24,249	63,364
税金	15,176	37,455
減価償却費	8,299	23,896
退職給付引当金繰入額	—	856
役員退職慰労引当金繰入額	19	42
その他の経常費用	754	1,112
<b>経常利益</b>	<b>11,991</b>	<b>214,285</b>
<b>特別利益</b>	<b>113,552</b>	<b>115,731</b>
特別法上の準備金戻入額	113,536	112,420
価格変動準備金戻入額	113,536	112,420
その他特別利益	15	3,311
<b>特別損失</b>	<b>168</b>	<b>1,844</b>
固定資産等処分損	162	1,844
減損損失	6	—
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>106,910</b>	<b>275,913</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>18,465</b>	<b>52,258</b>
法人税及び住民税	154,586	29,534
法人税等調整額	△ 143,807	△ 15,593
<b>法人税等合計</b>	<b>10,779</b>	<b>13,941</b>
<b>当期純利益</b>	<b>7,686</b>	<b>38,316</b>

### 3 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	50	500,000
当期変動額		
新株の発行	499,950	—
当期変動額合計	499,950	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	50	500,044
当期変動額		
新株の発行	499,994	—
資本準備金の取崩	—	△ 95,000
当期変動額合計	499,994	△ 95,000
当期末残高	500,044	405,044
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
その他資本剰余金の積立	—	95,000
当期変動額合計	—	95,000
当期末残高	—	95,000
資本剰余金合計		
前期末残高	50	500,044
当期変動額		
新株の発行	499,994	—
資本準備金の取崩	—	△ 95,000
その他資本剰余金の積立	—	95,000
当期変動額合計	499,994	—
当期末残高	500,044	500,044
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 22	27,858
当期変動額		
民営化に伴う税効果調整額	20,194	—
当期純利益	7,686	38,316
当期変動額合計	27,880	38,316
当期末残高	27,858	66,174

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	77	1,027,902
当期変動額		
新株の発行	999,944	—
資本準備金の取崩	—	△ 95,000
その他資本剰余金の積立	—	95,000
民営化に伴う税効果調整額	20,194	—
当期純利益	7,686	38,316
当期変動額合計	1,027,825	38,316
当期末残高	1,027,902	1,066,218
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△ 123,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 123,651	130,188
当期変動額合計	△ 123,651	130,188
当期末残高	△ 123,651	6,537
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	77	904,250
当期変動額		
新株の発行	999,944	—
資本準備金の取崩	—	△ 95,000
その他資本剰余金の積立	—	95,000
民営化に伴う税効果調整額	20,194	—
当期純利益	7,686	38,316
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 123,651	130,188
当期変動額合計	904,173	168,505
当期末残高	904,250	1,072,756

## 4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	52,258
減価償却費	23,896
支払備金の増減額(△は減少)	277,421
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 5,934,141
契約者配当準備金積立利息繰入額	25,357
契約者配当準備金繰入額	275,913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,351
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	42
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 112,420
利息及び配当金等収入	△ 1,646,201
金銭の信託の運用損益関係(△は益)	296,779
有価証券関係損益(△は益)	99,309
支払利息	5,987
為替差損益(△は益)	230
有形固定資産関係損益(△は益)	1,449
代理店貸の純増減額(△は増加)	41,613
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	9,434
再保険借の純増減額(△は減少)	45
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 246,199
その他	△ 3,418
小計	△ 6,831,238
利息及び配当金等の受取額	1,885,530
利息の支払額	△ 6,191
契約者配当金の支払額	△ 396,351
法人税等の支払額	△ 178,734
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 5,526,985</b>

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
コールローンの取得による支出	△ 34,180,058
コールローンの償還による収入	34,508,486
買入金銭債権の取得による支出	△ 34,588
買入金銭債権の売却・償還による収入	89,970
金銭の信託の減少による収入	1,355,595
有価証券の取得による支出	△ 17,113,164
有価証券の売却・償還による収入	19,534,039
貸付けによる支出	△ 2,967,687
貸付金の回収による収入	4,547,148
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額(△は減少)	105,671
その他	△ 57,575
資産運用活動計	5,787,837
(営業活動及び資産運用活動計)	260,852
有形固定資産の取得による支出	△ 31,117
有形固定資産の売却による収入	316
その他	△ 30,980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,726,056</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>199,070</b>
現金及び現金同等物期首残高	2,080,139
現金及び現金同等物期末残高	2,279,210

## 5 重要な会計方針

\*記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価は、次のとおりであります。

#### (1) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

#### (2) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

#### (3) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

…決算日の市場価格等による時価法(売却原価の算定は移動平均法)

##### ② 時価のないもの

…移動平均法による償却原価法(定額法)

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)における信託財産の構成物の評価は、決算日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)による時価法によっております。

信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. テリバティブ取引の評価基準及び評価方法

テリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

### 4. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

- ・建物 定額法によっております。
- ・建物以外 定率法によっております。

### 5. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

- ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がないと判断される外貨建資産・負債については、決算日の為替相場により円換算しております。

### 7. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上してしております。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する

意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上してしております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上してしております。

### 8. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上してしております。

### 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、「現金及び預貯金」からなっております。

### 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算してしております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

#### (3) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用してしております。

## 6 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

1. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券(国債)の貸借対照表価額は、2,006,892百万円であります。
2. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。
- (1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、40,821,219百万円、時価は41,536,025百万円であります。
- (2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。  
保険契約の特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデレートを一定幅の中で一致させることにより、金利変動リスクを管理しております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデレートのについては、定期的に確認しております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は14,147百万円であります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。  
前事業年度末現在高 2,856,381百万円  
当事業年度契約者配当金支払額 396,351百万円  
利息による増加等 25,357百万円  
年金買増しによる減少 870百万円  
契約者配当準備金繰入額 275,913百万円  
当事業年度末現在高 2,760,430百万円
5. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は1,384百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
6. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額93,166,194百万円を積み立てております。  
また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,885,580百万円、価格変動準備金446,581百万円を積み立てております。
7. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。
8. 現在当社では、保険金の支払点検により追加で保険金等の支払いを行う可能性がある事案の調査を実施しております。調査は継続中であり、追加支払額の算定は困難であります。

### 2. 損益計算書関係

1. 関係会社との取引による収益の総額は12百万円、費用の総額は7,500百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券9,318百万円、外国証券57,313百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券6,392百万円、外国証券100,772百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券58,738百万円であります。

5. 金銭の信託運用損には、評価損が243,989百万円含まれております。
6. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が5,629,491百万円含まれております。
7. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が13,865,789百万円含まれております。
8. 固定資産等処分損の主な内訳は、工具器具備品1,420百万円及びソフトウェア392百万円であります。
9. その他特別利益の主な内訳は、米国からの税還付等3,019百万円であります。

### 3. 株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額  
該当事項はありません。

### 4. キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	2,279,210百万円
現金及び現金同等物	2,279,210百万円

### 5. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(平成21年3月31日現在)

(繰延税金資産)

金銭の信託運用損	51,948百万円
支払備金	48,238百万円
責任準備金	40,273百万円
退職給付引当金	19,432百万円
その他有価証券評価差額金	12,121百万円
価格変動準備金	8,117百万円
その他	13,083百万円
小計	193,214百万円
評価性引当額	△ 91百万円
繰延税金資産合計	193,122百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 15,832百万円
その他	△ 1,401百万円
繰延税金負債合計	△ 17,233百万円

## 6. 有価証券関係

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	時 価	差 額		
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	34,122,116	35,127,199	1,005,083	
	① 国債	28,588,952	29,460,308	871,355	
	② 地方債	2,040,042	2,098,137	58,094	
	③ 社債	3,493,120	3,568,753	75,633	
	(2) 外国証券	-	-	-	
	(3) その他	-	-	-	
	小 計	34,122,116	35,127,199	1,005,083	
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	1,238,024	1,231,434	△ 6,590
		① 国債	658,615	655,161	△ 3,453
		② 地方債	405,464	402,892	△ 2,571
③ 社債		173,944	173,380	△ 564	
(2) 外国証券		-	-	-	
(3) その他		-	-	-	
小 計		1,238,024	1,231,434	△ 6,590	
合 計		35,360,140	36,358,633	998,492	

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの  
(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	時 価	差 額		
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	36,182,607	36,985,127	802,520	
	① 国債	33,302,757	34,062,706	759,948	
	② 地方債	1,102,319	1,127,195	24,875	
	③ 社債	1,777,530	1,795,226	17,696	
	(2) 外国証券	-	-	-	
	(3) その他	-	-	-	
	小 計	36,182,607	36,985,127	802,520	
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	4,638,612	4,550,897	△ 87,715
		① 国債	3,289,024	3,204,313	△ 84,711
		② 地方債	987,165	985,046	△ 2,118
③ 社債		362,422	361,536	△ 885	
(2) 外国証券		-	-	-	
(3) その他		-	-	-	
小 計		4,638,612	4,550,897	△ 87,715	
合 計		40,821,219	41,536,025	714,805	

4. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 公社債	3,401,255	3,433,385	32,129
	① 国債	1,493,549	1,499,636	6,087
	② 地方債	21,219	21,335	116
	③ 社債	1,886,487	1,912,413	25,926
	(3) 外国証券	422,069	432,802	10,733
	① 外国公社債	422,069	432,802	10,733
	② 外国株式	-	-	-
	③ 外国その他の証券	-	-	-
	(4) その他	-	-	-
	小 計	3,823,324	3,866,188	42,863

種類	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 公社債	2,843,421	2,828,616	△ 14,804
	① 国債	2,344,382	2,334,338	△ 10,043
	② 地方債	-	-	-
	③ 社債	499,038	494,278	△ 4,760
	(3) 外国証券	451,583	450,681	△ 901
	① 外国公社債	451,583	450,681	△ 901
	② 外国株式	-	-	-
	③ 外国その他の証券	-	-	-
	(4) その他	4,600	4,527	△ 72
	小 計	3,299,604	3,283,825	△ 15,778
	合 計	7,122,928	7,150,014	27,085

(注1) その他には、貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権(貸借対照表計上額4,527百万円)を含めております。

(注2) その他有価証券で時価のある有価証券について58,738百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、為替相場の著しい変動により円換算後の金額が15%以上下落したものを対象としております。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券  
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)  
該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却した責任準備金対応債券  
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,147,258	7,655	6,140

7. 当事業年度中に売却したその他有価証券  
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,291,802	58,976	101,024

8. 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
(2) 責任準備金対応債券	-
(3) 子会社・関連会社株式	-
(4) その他有価証券	1,149,100
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-
非上場外国債券	-
その他	1,149,100

(注) 本表には貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(貸借対照表計上額1,149,100百万円)を含めております。

9. 保有目的を変更した有価証券  
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)  
該当事項はありません。

10. その他有価証券のうち満期があるもの並びに満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額  
(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)公社債	9,306,515	28,629,097	31,544,798	12,962,951
①国債	7,074,714	24,210,409	26,064,543	12,323,657
②地方債	365,896	1,049,190	2,949,041	192,198
③社債	1,865,904	3,369,496	2,531,213	447,096
(2)外国証券	206,315	273,717	121,059	282,392
①外国公社債	206,315	273,717	121,059	282,392
②外国株式	-	-	-	-
③外国その他の証券	-	-	-	-
(3)その他	1,149,100	-	-	4,527
合 計	10,661,930	28,902,814	31,665,857	13,249,872

## 7. 金銭の信託関係

- 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)  
該当事項はありません。
- 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託  
(平成21年3月31日現在)  
該当事項はありません。
- 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託  
(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
その他の金銭の信託	425,960	409,123	△ 16,837

(注) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について243,989百万円の減損処理を行っております。  
なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

## 8. 1株当たり情報

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	53,637円80銭
1株当たり当期純利益	1,915円83銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 9. 重要な後発事象

該当事項はありません。